

事 務 連 絡

令和8年6月8日

都道府県、政令指定都市 建築行政主務課 御中

国土交通省 住宅局市街地建築課

建築基準法施行状況調査（令和8年度）（依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より市街地建築行政の推進にご理解とご協力を賜りありがとうございます。

さて、建築基準法の施行状況につきましては、昨年度に引き続き、令和7年度（調査対象期間（原則）：令和7年4月1日～令和8年3月31日）の調査を実施し、市街地建築行政の基礎資料とさせていただきます。存じます。

ご多用中恐縮ではございますが、下記のとおりご回答くださいますようお願いいたします。

記

- 1) 添付ファイル：①「00-sekou_youryou_R8.pdf」（要領・手順書ファイル）
②「01-yousiki_01_R8.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））
③「02-yousiki_02_R8.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））
④「03-yousiki_03_R8.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））
⑤「04-Q&A_R8」（よくあるご質問Q&Aファイル）
⑥「05-yousiki_特定行政庁以外の市町村用_R8.xlsx」

（入力様式ファイル（都道府県別））

※入力時・提出時は、別紙1～13 ページをよく確認の上、ご回答ください。

- 2) 提 出 物：②～④（必要に応じて⑥）に必要事項を入力・修正した入力様式ファイル

- 3) 提 出 期 限：令和8年7月10日（金）

*期限に間に合わないようであれば、事務局までご連絡をお願いします。

- 4) 問 合 せ 先：次頁末をご参照ください。

- 5) 回答方法の概要、入力等要領：別紙（次々頁以降）をご参照ください。

6) 日本建築行政会議のホームページでの調査結果の提供について：

本調査結果につきましては、環境負荷低減等の観点から従来の報告書の納品は廃止し、日本建築行政会議のホームページ(<http://www.jcba-net.jp/>)の会員専用ページにおきまして、電子データにて同様の内容（EXCEL形式、pdf形式）を情報提供する予定です。

提供しているデータは、ページ数の都合上等により、報告書には掲載できないデータも添付しています（総合設計制度や地区計画条例、日影許可等の全一覧（ストックデータ）など）ので、ご活用ください。

7) 調査結果の公表について：

令和2年度（令和元年度調査）から、上記日本建築行政会議のホームページの会員専用ページにおける情報提供とあわせて、一部調査結果について、令和6年度（令和5年度調査）から、国土交通省ホームページにて毎年の実績を継続して公表しています。

調査結果：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000006.html

8) 本調査に関するご意見・ご要望について：

本調査結果につきましては、国における市街地建築行政を行う上で大変貴重な基礎資料として活用させていただいているため、施策検討の必要性から、年度ごとに調査項目・調査様式の見直しを行ってきております。また、各特定行政庁における業務にもお役立ていただければと考えておりますので、本調査に関するご意見・ご要望がありましたら、以下の問合せ先までお寄せいただければ幸いです。

<問合せ先>

●データファイル回答先、入力方法・回答方法等に関する問合せ

（どう入力すべきか迷われた場合はこちらへ）

【事務局】（株）アルテップ

TEL：

e-mail：

← データファイル回答先

●調査自体に関する問合せ先

国土交通省 住宅局 市街地建築課 浦住

TEL 03-5253-8111（内線）

e-mail：

注 意 事 項

1. 1 行政庁につき、各入力様式 1 ファイルずつご提出ください。

- ・都道府県ご担当者様負担の軽減のため、都道府県での 1 つのエクセルファイルへの集約を不要としています。ファイル数が多くなりますが、都道府県においては、特定行政庁（地方公共団体）ごとのファイル全てを事務局まで送付してください。ただし、各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、ファイルの提出は不要です。
- ・1 行政庁内で、とりまとめ担当課以外の関係各課や出先機関に回答を照会する場合は、各調査票のシートは分割せずに照会いただき、それぞれの回答はとりまとめ担当課で 1 行政庁の回答として集約して提出してください。

2. 都道府県・市区町村コードを必ず入力してください。

- ・コードを入力しないと事務局の集計作業の際に回答が反映されません。各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートに、都道府県又は市区町村コードを必ず入力してください。コードを入力すると、「様式一覧」のグレーセルの着色が解除されます。

3. 入力に係る「要確認」内容を明示しました。要確認件数が「^{ゼロ}0」となるようにしてください。

- ・回答様式提出後の内容確認に要するご負担軽減のため、各様式に「要確認件数」と「要確認内容」を明示する欄を設けました。入力内容に誤りや不足があると要確認事項として表示されます。要確認件数が「^{ゼロ}0」となるよう入力をお願いします。

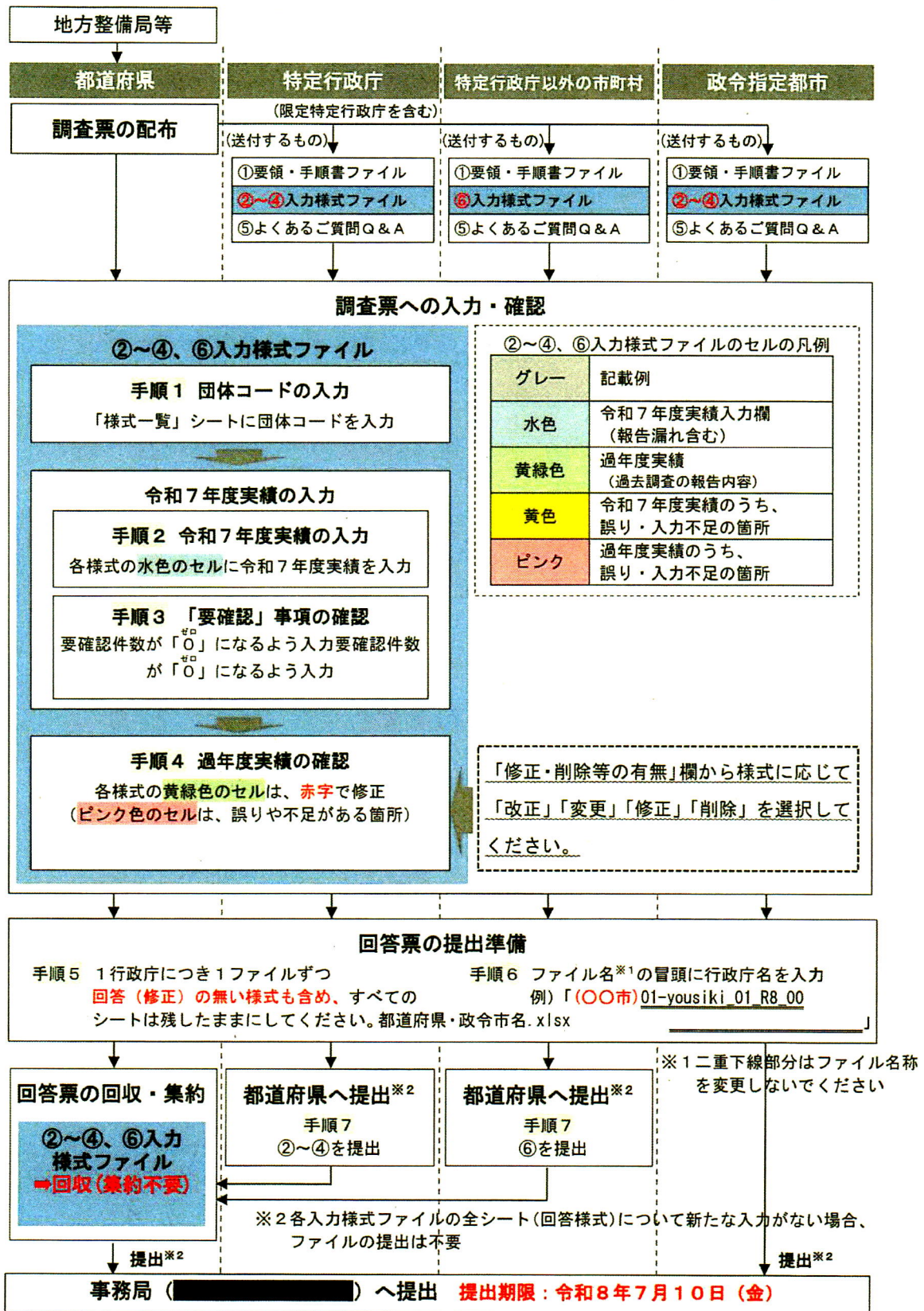
4. 実績があり入力する場合は、空欄がないようにしてください。

- ・実績がある場合、備考欄以外の入力欄（水色のセル）すべてに入力してください。該当しない場合は必ず「^{ハイフン}-」（半角）又は「^{ゼロ}0」（半角）を入力し、空欄のままにしないでください。空欄のままにすると、入力漏れか正しい入力状況かの確認に時間を要するため、あらかじめ要確認事項として表示されます。なお、実績がない様式については空欄のままです。「^{ハイフン}-」を入力する必要はありません。

5. 過年度実績の修正等がある場合は、「修正・削除等の有無」欄で該当する内容を選択してください。

- ・過年度実績の修正等の有無が分かるように、過年度実績（黄緑色のセル）に「修正・削除等の有無」欄を設けました。
- ・様式ごとの凡例に応じて、過年度実績の修正等を行った場合は必ず該当する内容をプルダウンから選択したうえで、過年度実績の内容を直接赤字で修正してください。

＜調査の流れ＞ ※以下は、概ねの流れを示しています。必ず次ページ以降をご確認ください。



※以下の手順に従って、様式の配布と回答の提出をお願いします。

なお、手順は、都道府県向け（５～７ページ）、政令指定都市向け（８～９ページ）、特定行政庁*（都道府県及び政令指定都市を除く）向け（１０～１１ページ）、特定行政庁以外の市町村向け（１２～１３ページ）に示していますので、該当するページをご確認ください。

手順は、前ページの「調査の流れ」と連動しています。

*特定行政庁には、限定特定行政庁を含みます。

また、本調査の第一次集計後に、今年度調査結果及び過年度実績の全数一覧をチェックバックデータとして作成し、ご確認いただく予定です。

＜スライサーの使用方法について＞

- ・一部様式では実績が多いため、スライサーを設けています。冒頭「様式一覧」シートに、「都道府県・市区町村コード」を入力すると、各様式で連動する仕様になっています。
- ・実績を表示させるには、各様式の最左欄印刷範囲外にあるボタン（スライサー）に表示された「自治体を表示」を選択してください（下図参照）。
※デフォルトの仕様で自治体以外が表示されている場合もありますが、「自治体を表示」を選択いただければ表示されます。
- ・該当様式に実績がない場合は、「それ以外」しか表示されません。
- ・エクセルのバージョンによっては当該機能を使用できない場合がありますので、その際はオートフィルタ機能により、該当自治体を絞り込んでご確認ください。

地方公共団体名	条例名称	修正・削除等の有無	特別用途地区名 (地区名称)	地区面積
北海道				
青森県				
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県				
茨城県				
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都				
神奈川県				
新潟県				
富山県				
石川県				
福井県				
山梨県				
長野県				
岐阜県				
静岡県				
愛知県				
大阪府				
兵庫県				
奈良県				
和歌山県				
鳥取県				
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県				
佐賀県				
大分県				
熊本県				
鹿児島県				
沖縄県				

<「修正・削除等の有無」欄について> ☞ 手順4に関する内容の補足

- ・過年度実績をすべて各入力様式ファイルに統合しています。過年度実績の修正等の有無が分かるように、過年度実績（黄緑色のセル）に「修正・削除等の有無」欄を設けました。
- ・様式ごとの凡例に応じて、過年度実績の修正等を行った場合は**必ず**該当する内容をプルダウンから選択したうえで、過年度実績の内容を直接赤字で修正してください。

【凡例】

- ・改正：主に条例や規則に定められた内容を改正した場合
- ・変更：主に指定された内容を変更した場合
- ・修正：上記「改正」や「変更」によらない内容の修正、又は許認可等の実績内容を修正した場合
- ・削除：条例等を廃止した場合や回答内容の錯誤があった場合

※「削除」を選択した場合は、その理由を備考欄に入力してください。

※許認可等の実績において、現在、建築物が除却された場合であっても過年度の実績は残すため、「削除」には該当しません。

※一部様式では、法律に基づく「取消」実績を調査しているので、「修正・削除等の有無」欄にはよらず、「取消」欄に年月日の入力や「○」を入力してください。

- ・黄緑色のセルの内容を水色のセルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色のセル）に修正がない場合、回答自体不要です。当該欄は空欄のままで結構です。

[自動表示します]					
[自動表示します]					
※既に、以下に記載された事例に該当する地方公共団体で、条例を改正、内容に修正等がある場合は、赤字で直接入力し					
地方公共団体名	条例名称	修正・削除等の有無	特別用途地区名 (地区名称)	地区面積(	
▼ 列 ▼	▼	▼	▼	▼	
プルダウンから該当する 内容を選択		改正	修正	6	
		削除	修正	4	
		削除	修正	7	

条例の改正と併せて内容を更新した場合、「改正」を選択してください。
 条例の改正に関係なく記載内容を修正した場合、「修正」を選択してください。
 条例（地区）を廃止した場合、「削除」を選択してください。

0. 調査票の配布

各地方整備局等から配布された調査票を以下のとおり各特定行政庁等（地方公共団体）へ配布してください。

なお、「事務局」への提出期限に間に合うように適当な回答期限日を設定した上で配布をお願いします。

	①要領・ 手順書 ファイル	②～④ 入力様式 ファイル	⑤ 入力様式 ファイル	⑥よくあ るご質問 (Q & A)	備考
管内特定行政庁*1	○	○	—	○	適当な回答期限日を 設定
特定行政庁以外の 市町村*2	○	—	○	○	
政令指定都市	○	○	—	○	—

*1：特定行政庁には、限定特定行政庁を含む

*2：特定行政庁以外の市町村への照会のご判断は都道府県にお任せします

1. 回答の手順

以下の手順に従って、ご回答をお願いします。

(1) 入力様式ファイルについて

②「01-yousiki_01_R8.xlsx」、③「02-yousiki_02_R8.xlsx」、④「03-yousiki_03_R8.xlsx」

※ストックデータは、都道府県・政令指定都市別にすべて入力様式ファイルに反映されています。

**手順1 団体コードの入力 ※コードを入力しないと回答が反映されません
必ず入力してください**

各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートに、「都道府県コード」を入力してください。各様式に実績を入力すると、都道府県名が自動表示されます。

※条例、基準等に係る様式は、条例名等の欄に入力すると、都道府県名が自動表示されます。

※許可・認可に係る様式は、許可年月日等の欄に入力すると、都道府県名が自動表示されます。

手順2 令和7年度実績の入力

①「00-sekou_youryou_R8.pdf」の内容をご確認後、各入力様式ファイルの水色のセルに必要事項を入力してください（色が無いセルは自動表示されるため入力不要です）。また、以下の操作はできないよう制限をかけていますので、ご注意ください。

※行及び列の挿入又は削除。

※テキストボックスの挿入・貼付、コメント・メモの挿入。補足・伝達事項がある場合は、備考欄にご入力ください。

なお、水色のセルへは、当該年度の許認可、新たに制定した条例等（報告漏れ含む）を入力するものとして、既に手順4に示す黄緑色のセルに記載がある場合、水色のセルへの転記は不要です。詳細は、手順4

手順3 「要確認」事項の確認

入力内容に誤りや不足があると、各様式に「要確認件数」と「要確認内容」が表示されます。要確認件数が「0」となるよう入力をお願いします。要確認事項として表示されるものの誤りではない場合は、各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートの

都道府県向け

「要確認事項があっても、そのまま提出する場合の理由や事情」欄に、誤りではない理由を入力してください。

手順4 各入力様式ファイル内の過年度実績の確認

過年度の内容（黄緑色のセル）を掲載している様式について、「修正・削除等の有無」欄を設けました。

○改正・変更があった場合、修正が必要な場合

過年度実績の改正や変更を行った場合や内容に加筆・修正が必要な場合は、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択したうえで、赤字で入力（更新）をお願いします。また、過年度実績に誤りや不足があると考えられる箇所のセルをピンク色にしていますので、併せてご確認ください。

※水色のセルへの転記は不要です。また、改正や修正等がない場合、回答は不要です。

○削除する場合

「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択したうえで、備考欄にその理由を入力してください。

※削除を行う場合は入力の錯誤によるものが基本となり、既に除却された建築物に係る許可・認定実績等の削除は行いません。

手順5 回答票の提出準備（回答のとりまとめ方法）

各入力様式ファイルは、1行政庁につき、1ファイルずつご提出ください。なお、担当部署や出先機関ごとに入力したものを1つのファイルにとりまとめる際は、水色のセルをコピー＆ペーストしてください（水色以外のセルには制限をかけています）。

冒頭「様式一覧」シートには、回答（修正）を行った様式の「回答」欄に「○」を入力してください。

なお、回答（修正）の無い様式も含め、すべてのシートは残したままにしてください（シート削除できないように制限をかけています）。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、ファイルの提出は不要です。

手順6 回答票の提出準備（各入力様式ファイルの名称の変更）

各入力様式のファイル名は、以下のように貴団体名を入力し、名称変更してください。

例）「(〇〇県)01-yousiki_01_R8_00 都道府県名.xlsx」

※二重下線部分のファイル名称は絶対に変更しないでください

※「00_都道府県名」には該当する具体の名称等が設定されています

例：01-yousiki_01_R8_01_北海道

手順7 該当なし

2. 入力様式ファイルの提出について

都道府県の回答と併せて、回収した管内特定行政庁、特定行政庁以外の市町村の入力様式ファイルをそのまま「事務局」に返送してください。

なお、提出いただくエクセルファイルは、最大で[(3※1×特定行政庁数) + (1※2×特定行政庁以外の市町村数)]となります。

※1 : ②「01-yousiki_01_R8_00 都道府県名.xlsx」、③「02-yousiki_02_R8_00 都道府県名.xlsx」、④「03-yousiki_03_R8_00 都道府県名.xlsx」の3ファイル

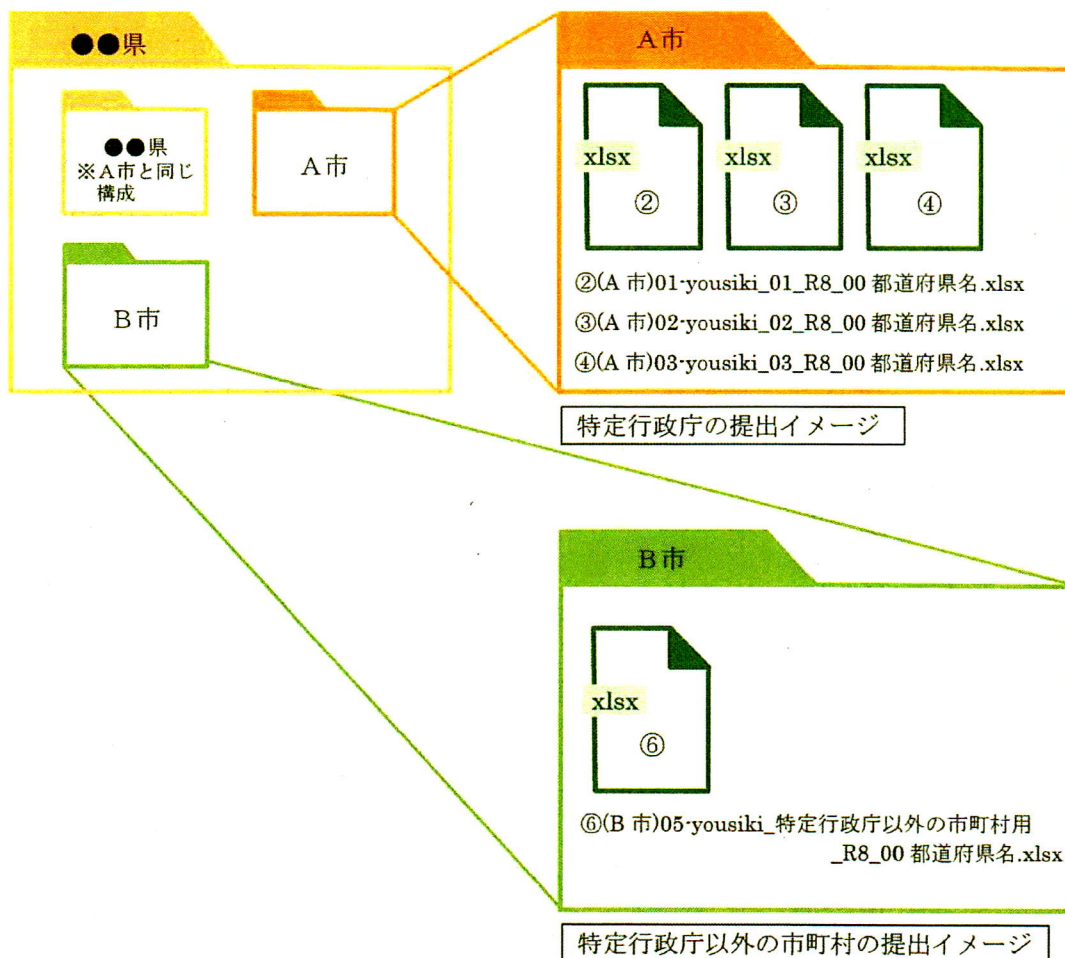
都道府県向け

※ 2 : ⑥「05-yousiki_特定行政庁以外の市町村用_R8_00 都道府県名」の1ファイル

提出ファイル数が多くなりますが、フォルダに入れて圧縮する、複数メールで送付する、大容量データ転送サービスを使用するなどして、ご提出ください。

※都道府県単位で、各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合ファイルの提出は不要ですが、その旨を事務局までメールでご連絡ください。

<事務局への提出イメージ（都道府県）>



1. 回答の手順

以下の手順に従って、ご回答をお願いします。

(1) 入力様式ファイルについて

②「01-yousiki_01_R8.xlsx」、③「02-yousiki_02_R8.xlsx」、④「03-yousiki_03_R8.xlsx」

※ストックデータは、政令指定都市別にすべて入力様式ファイルに反映されています。

手順1 団体コードの入力 **※コードを入力しないと回答が反映されません 必ず入力してください**

各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートに、「市区町村コード」を入力してください。各様式に実績を入力すると、市区町村名が自動表示されます。

※条例、基準等に係る様式は、条例名等の欄に入力すると、市区町村名が自動表示されます。

※許可・認可に係る様式は、許可年月日等の欄に入力すると、市区町村名が自動表示されます。

手順2 令和7年度実績の入力

①「00-sekou_youryou_R8.pdf」の内容をご確認後、各入力様式ファイルの水色のセルに必要事項を入力してください（色がないセルは自動表示されるため入力不要です）。また、以下の操作はできないよう制限をかけていますので、ご注意ください。

※行及び列の挿入又は削除。

※テキストボックスの挿入・貼付、コメント・メモの挿入。補足・伝達事項がある場合は、備考欄にご入力ください。

なお、水色のセルへは、当該年度の許認可、新たに制定した条例等（報告漏れ含む）を入力するものとして、既に手順4に示す黄緑色のセルに記載がある場合、水色のセルへの転記は不要です。詳細は、手順4

手順3 「要確認」事項の確認

入力内容に誤りや不足があると、各様式に「要確認件数」と「要確認内容」が表示されます。要確認件数が「0」となるよう入力をお願いします。要確認事項として表示されるものの誤りではない場合は、各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートの「要確認事項があっても、そのまま提出する場合の理由や事情」欄に、誤りではない理由を入力してください。

手順4 各入力様式ファイル内の過年度実績の確認

過年度の内容（黄緑色のセル）を掲載している様式について、「修正・削除等の有無」欄を設けました。

○改正・変更があった場合、修正が必要な場合

過年度実績の改正や変更を行った場合や内容に加筆・修正が必要な場合は、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択したうえで、赤字で入力（更新）をお願いします。また、過年度実績に誤りや不足があると考えられる箇所のセルをピンク色にしていますので、併せてご確認ください。

※水色のセルへの転記は不要です。また、改正や修正等がない場合、回答は不要です。

○削除する場合

「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択したうえで、備考欄にその理由を入力し

てください。

※削除を行う場合は入力の際誤によるものが基本となり、既に除却された建築物に係る許可・認定実績等の削除は行いません。

手順5 回答票の提出準備（回答のとりまとめ方法）

各入力様式ファイルは、1 行政庁につき、1 ファイルずつご提出ください。なお、担当部署や出先機関ごとに入力したものを1つのファイルにとりまとめる際は、水色のセルをコピー＆ペーストしてください（水色以外のセルには制限をかけています）。

冒頭「様式一覧」シートには、回答（修正）を行った様式の「回答」欄に「○」を入力してください。

なお、回答（修正）の無い様式も含め、全てのシートは残したままにしてください（シート削除できないように制限をかけています）。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、ファイルの提出は不要です。

手順6 回答票の提出準備（各入力様式ファイルの名称の変更）

各入力様式のファイル名は、以下のように貴団体名を入力し、名称変更してください。

例）「(〇〇市)01-yousiki_01_R8_00 政令市名.xlsx」

※下線箇所のファイル名称は絶対に変更しないでください

※「00_政令市名」には該当する具体の名称等が設定されています

例：01-yousiki_01_R8_48_札幌市

手順7 該当なし

2. 入力様式ファイルの提出について

回答した入力様式ファイルをそのまま「事務局」に返送してください。

なお、提出いただくエクセルファイルは、最大で3ファイル※4となります。

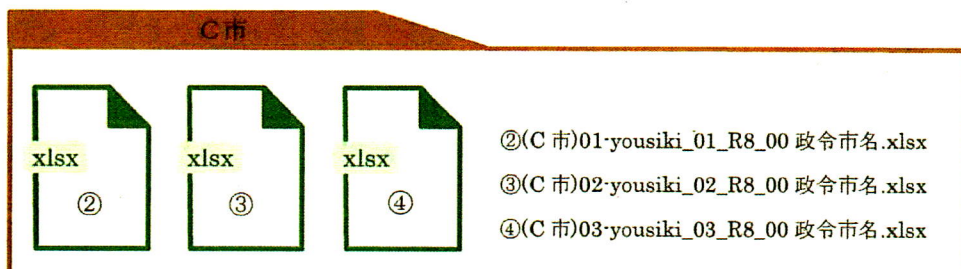
※4②「01-yousiki_01_R8_00 政令市名.xlsx」、③「02-yousiki_02_R8_00 政令市名.xlsx」、

④「03-yousiki_03_R8_00 政令市名.xlsx」

提出ファイル数が多くなりますが、フォルダに入れて圧縮する、複数メールで送付する、大容量データ転送サービスを使用するなどして、ご提出ください。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合ファイルの提出は不要ですが、その旨を事務局までメールでご連絡ください。

<事務局への提出イメージ（政令指定都市）>



1. 回答の手順

以下の手順に従って、ご回答をお願いします。

（1）入力様式ファイルについて

②「01-yousiki_01_R8.xlsx」、③「02-yousiki_02_R8.xlsx」、④「03-yousiki_03_R8.xlsx」

※ストックデータは、都道府県別にすべて入力様式ファイルに反映されています。

手順1 団体コードの入力 ※コードを入力しないと回答が反映されません 必ず入力してください

各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートに、「市区町村コード」を入力してください。各様式に実績を入力すると、市区町村名が自動表示されます。

※条例、基準等に係る様式は、条例名等の欄に入力すると、市区町村名が自動表示されます。

※許可・認可に係る様式は、許可年月日等の欄に入力すると、市区町村名が自動表示されます。

手順2 令和7年度実績の入力

①「00-sekou_youryou_R8.pdf」の内容をご確認後、各入力様式ファイルの水色のセルに必要事項を入力してください（色がないセルは自動表示されるため入力不要です）。また、以下の操作はできないよう制限をかけていますので、ご注意ください。

※行及び列の挿入又は削除。

※テキストボックスの挿入・貼付、コメント・メモの挿入。補足・伝達事項がある場合は、備考欄にご入力ください。

なお、水色のセルへは、当該年度の許認可、新たに制定した条例等（報告漏れ含む）を入力するものとして、既に手順4に示す黄緑色のセルに記載がある場合、水色のセルへの転記は不要です。詳細は、手順4

※**限定特定行政庁**において、**認定等の対象**（令第148条第3項・第5項）となる様式は以下のとおりです。以下の様式以外で修正等がある場合は、**直接所管の都道府県へご連絡**ください。

様式番号（下欄は建築審査会を置いている場合）	入力・確認をお願いする範囲
認定等 1, 4, 6, 8, 9, 10, 13, 77, 85, 86, 87, 88	令和7年度の実績 ※過年度実績の報告漏れについても併せてご回答ください。
1, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13, 31, 40, 41, 68, 69, 77, 78, 85, 86, 87, 88	

※上欄で下線がある様式は、建築審査会を置いている場合に対象となる規定も含まれているので、ご注意ください。

手順3 「要確認」事項の確認

入力内容に誤りや不足があると、各様式に「要確認件数」と「要確認内容」が表示されます。要確認件数が「0」となるよう入力をお願いします。要確認事項として表示されるものの誤りではない場合は、各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートの「**要確認事項があっても、そのまま提出する場合の理由や事情**」欄に、**誤りではない理由**を入力してください。

手順4 各入力様式ファイル内の過年度実績の確認

過年度の内容（黄緑色のセル）を掲載している様式について、「修正・削除等の有無」欄を設けました。

特定行政庁（限定特定行政庁含む）向け

○改正・変更があった場合、修正が必要な場合

過年度実績の改正や変更を行った場合や内容に加筆・修正が必要な場合は、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択したうえで、**赤字**で入力（更新）をお願いします。また、過年度実績に誤りや不足があると考えられる箇所のセルを**ピンク色**にしていますので、併せてご確認ください。

※**水色のセル**への転記は不要です。また、改正や修正等がない場合、回答は不要です。

○削除する場合

「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択したうえで、備考欄にその理由を入力してください。

※削除を行う場合は入力の錯誤によるものが基本となり、**既に除却された建築物に係る許可・認定実績等の削除は行いません。**

手順5 回答票の提出準備（回答のとりまとめ方法）

各入力様式ファイルは、1行政庁につき、1ファイルずつご提出ください。なお、担当部署や出先機関ごとに入力したものを1つのファイルにとりまとめる際は、**水色のセル**をコピー＆ペーストしてください（水色以外のセルには制限をかけています）。

冒頭「様式一覧」シートには、**回答（修正）を行った様式の「回答」欄に「○」を入力**してください。

なお、**回答（修正）の無い様式も含め、全てのシートは残したままにしてください（シート削除できないように制限をかけています）。**

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、**ファイルの提出は不要です。**

手順6 回答票の提出準備（各入力様式ファイルの名称の変更）

各入力様式のファイル名は、以下のように貴団体名を入力し、名称変更してください。

例）「**（〇〇市）01-yousiki_01_R8_00 都道府県名.xlsx**」

※**下線箇所のファイル名称は絶対に変更しないでください**

※「00_都道府県名」には該当する具体の名称等が設定されています

例：01-yousiki_01_R8_01_北海道

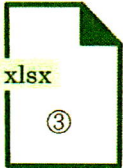
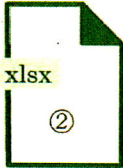
手順7 都道府県への提出

回答（修正）を行った入力様式のファイルは都道府県へ提出してください。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、**ファイルの提出は不要です。**

<都道府県への提出イメージ（特定行政庁）>

A市



②(A市)01-yousiki_01_R8_00 都道府県名.xlsx
③(A市)02-yousiki_02_R8_00 都道府県名.xlsx
④(A市)03-yousiki_03_R8_00 都道府県名.xlsx

1. 回答の手順

以下の手順に従って、ご回答をお願いします。

(1) 入力様式ファイルについて

⑥「05-yousiki_特定行政庁以外の市町村用_R8.xlsx」

※ストックデータは、都道府県別にすべて入力様式ファイルに反映されています。

手順1 団体コードの入力 **※コードを入力しないと回答が反映されません 必ず入力してください**

各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートに、「市区町村コード」を入力してください。各様式に実績を入力すると、市区町村名が自動表示されます。

※条例、基準等に係る様式は、条例名等の欄に入力すると、市区町村名が自動表示されます。

手順2 令和7年度実績の入力

①「00-sekou_youryou_R8.pdf」の内容をご確認後、各入力様式ファイルの水色のセルに必要な事項を入力してください（色がないセルは自動表示されるため入力不要です）。また、以下の操作はできないよう制限をかけていますので、ご注意ください。

※行及び列の挿入又は削除。

※テキストボックスの挿入・貼付、コメント・メモの挿入。補足・伝達事項がある場合は、備考欄にご入力ください。

なお、水色のセルへは、当該年度の許認可、新たに制定した条例等（報告漏れ含む）を入力するものとして、既に手順4に示す黄緑色のセルに記載がある場合、水色のセルへの転記は不要です。詳細は、手順4

※対象となる様式は以下のとおりです。以下の様式以外で修正等がある場合は、直接所管の都道府県へご連絡ください。

	様式番号	入力・確認をお願いする範囲
条例等	5, 11, 12, 17, 18, 19, 20, 25, 28, 49, 61, 65, 67, 70, 79, 80, 81, 83, 84	全数（令和7年度以前に施行され、令和8年3月31日時点も有効なもの）

手順3 「要確認」事項の確認

入力内容に誤りや不足があると、各様式に「要確認件数」と「要確認内容」が表示されます。要確認件数が「0」となるよう入力をお願いします。要確認事項として表示されるものの誤りではない場合は、各入力様式ファイルの冒頭「様式一覧」シートの「要確認事項があっても、そのまま提出する場合の理由や事情」欄に、誤りではない理由を入力してください。

手順4 各入力様式ファイル内の過年度実績の確認

過年度の内容（黄緑色のセル）を掲載している様式について、「修正・削除等の有無」欄を設けました。

○改正・変更があった場合、修正が必要な場合

過年度実績の改正や変更を行った場合や内容に加筆・修正が必要な場合は、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択したうえで、赤字で入力（更新）をお願いします。また、過年度実績に誤りや不足があると考えられる箇所のセルをピンク色にしていま

特定行政庁以外の市町村向け

すので、併せてご確認ください。

※水色のセルへの転記は不要です。また、改正や修正等がない場合、回答は不要です。

○削除する場合

「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択したうえで、備考欄にその理由を入力してください。

※削除を行う場合は入力 of 錯誤によるものが基本となり、既に除却された建築物に係る許可・認定実績等の削除は行いません。

手順5 回答票の提出準備（回答のとりまとめ方法）

各入力様式ファイルは、1行政庁につき、1ファイルずつご提出ください。なお、担当部署や出先機関ごとに入力したものを1つのファイルにとりまとめる際は、水色のセルをコピー&ペーストしてください（水色以外のセルには制限をかけています）。

冒頭「様式一覧」シートには、回答（修正）を行った様式の「回答」欄に「○」を入力してください。

なお、回答（修正）の無い様式も含め、全てのシートは残したままにしてください（シート削除できないように制限をかけています）。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、ファイルの提出は不要です。

手順6 回答票の提出準備（各入力様式ファイルの名称の変更）

各入力様式のファイル名は、以下のように貴団体名を入力し、名称変更してください。

例）「(〇〇市) 05-yousiki_特定行政庁以外の市町村用_R8_00_都道府県名.xlsx」

※下線箇所のファイル名称は絶対に変更しないでください

※「00_都道府県名」には該当する具体の名称等が設定されています

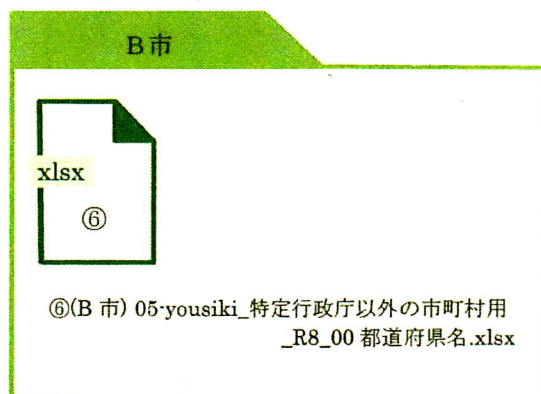
例：05-yousiki_特定行政庁以外の市町村用_R8_01_北海道

手順7 都道府県への提出

回答（修正）を行った入力様式のファイルは都道府県へ提出してください。

※各入力様式ファイルの全シート（回答様式）について新たな入力がない場合、ファイルの提出は不要です。

<都道府県への提出イメージ（特定行政庁以外の市町村）>



<入力等要領>

1. 共通事項

(1) 回答方法全般について

1) 令和7年度について、それぞれ以下に示す範囲の状況を様式に入力してください。

条例・規則等 許可等	様式番号	入力・確認をお願いする範囲
	2, 5, 9, 11, 12, 15, 17, 18, 19, 20, 23, 24, 25, 27, 28, 30, 39, 43, 45, 46, 48, 49, 51, 53, 56, 60, 61, 62, 65, 67, 70, 77, 79, 80, 81, 83, 84	<u>全数</u> （令和7年度以前に施行され、 <u>令和8年3月31日時点も有効なもの</u> ）
許可等	上記以外の様式	<u>令和7年度の実績（過年度の実績含む）</u> （令和7年4月1日～令和8年3月31日） ※過年度実績の報告漏れについても併せてご回答ください。

注1) 各実績の時点は、認定、許可、指定、認可（建築協定）、施行（条例・規則）、取消、命令など（以下、「認定等」という。）を行った日付を基準時としてください。公布・制定日ではありません。

注2) 基本的には上表の範囲内で新たに認定等を行った物件について入力・確認してください。ただし、過年度の実績について調査可能な範囲内で改正・変更等があれば、入力してください。

2) 条例における「最終改正施行年月日」等については、法改正に伴う条項ズレ等形式改正は含まず、実質改正のみを回答してください。

※「耐火建築物」→「耐火建築物等（特定避難時間倒壊等防止建築物、延焼防止建築物含）」、「準耐火建築物」→「準耐火建築物等（特定避難時間倒壊等防止建築物、準延焼防止建築物含）」についても、形式改正に含むものとします。

※入力にあたってよくいただく質問をQ&Aファイル（⑤「04-Q&A_R8.xlsx」）にまとめたので、そちらも併せてご参照ください。

(2) 市町村合併に伴う条例の取扱いについて

- ・市町村合併に伴う条例の制定・改正については、内容の変更がない場合でも、備考欄等に市町村合併による旨を入力の上、ご提出ください。入力いただければ、市町村合併に伴い失効となった条例を事務局で削除することができます。
- ・本調査は令和7年度のもですが、令和8年度に合併した市町村名については、各調査時点の市町村で入力いただき、（来年度の調査時に来年度の担当の方が確認しやすいように）備考欄にかっこ書きで合併後の名称を入力してください。

(3) 特定行政庁への移行又は廃止に伴う過年度の取扱いについて

- ・限定特定行政庁から特定行政庁へ移行した場合、又は限定特定行政庁を廃止した場合等の過年度実績については、様式ごとに必要に応じて「特定行政庁」欄の修正を行ってください。ただし、過年度の実績を改めてご報告していただく必要はありません。

■令和8年度調査における留意点

- ・近年、限定特定行政庁の廃止が続いているので、事務局で把握している範囲で、以下のように取り扱ってください（下表で不足していた場合も以下と同様に取り扱ってください）。

行政庁名	廃止時期	対応
長崎県松浦市、平戸市 北海道赤平市、美唄市、北斗市、上富良野町	令和7年3月31日までの間	・必要に応じて、ストックデータで過去に当該行政庁が許可・認定等を行い北海道庁又は長崎県庁に移管したものは「特定行政庁名」を更新 ・条例等を廃止した場合は、「削除」を選択してください。

行政庁名	廃止時期	対応
北海道芦別市 長崎県島原市	令和8年3月31日付け	・全て当該行政庁の実績として回答 ※過去の許認可実績はR9年以降に更新

行政庁名	移行時期	対応
北海道森町	令和7年4月1日付け	・すべて森町の実績として回答 ※ストックデータで過去に北海道庁が許可・認定等を行い森町に移管したものは「特定行政庁名」を更新

（４）入力しない様式について

- ・該当するものがない様式については入力の必要はありません。様式一覧にも「〇」は付けないでください。
- ・様式の下欄に過年度実績を掲載している様式がありますが、改正や修正等ない場合は、回答していただく必要はありません。

（５）入力について

各様式への入力にあたっては、以下の事項に留意してください。

１）入力ソフト

- ・入力の際のソフトは、表計算ソフト（EXCEL など）を使用してください。
- ・各様式は、「EXCEL」形式で作成しており、入力後の保存も EXCEL 形式にて行ってください。（拡張子「.xlsx」）

２）入力方法

- ・ファイル内は様式ごとに1つのシートとなっています。該当する様式番号が書かれているシートを画面下から選択し、入力してください。
- ・入力にあたっては、ひとつの項目に入れるべき内容（「地区名」「備考」などの項目）は、必ず一列（ひとつのセル）にまとめて入力してください。
 - ・なお、以下の操作はできないよう制限をかけています。
 - ※行及び列の挿入又は削除。
 - ※テキストボックスの挿入・貼付、コメント・メモの挿入。補足・伝達事項がある場合は、備考欄にご入力ください。
 - ・回答内容が長くなっても、2列又は2段に分けないでください。

- ・ひとつの項目で、実質的に複数の事項を聞いている場合においても2列又は2段に分けずに、ひとつのセルの中でまとめて入力してください。
- ・ひとつの項目で、ひとつの事項しかたずねていなくても、回答が複数となる場合があります（例：「様式16」の「用途地域（過半以外）」欄について、例えば、商業地域と近隣商業地域がある場合）。この場合も、必ずひとつのセルの中にまとめて、半角の「,」で区切って入力してください。（例：「商業,近商」）

ただし、一つのセルに入れる記述はできるだけ 100字以内にとどめてください。

＊回答内容が長く、設定してある列幅を超える場合は、文字が隣のセルに隠れてしまうことがあります。その場合でも列幅は変更しないでください。

- ・数字は全て半角で入力し、原則として単位の付記（「500㎡」、「80%」など）、分数による表記（「200/100」など）は行わないでください。
- ・実績がある場合、備考欄以外の入力欄（水色のセル）全てに入力してください。該当しない場合は必ず「-」（半角）を入力し、空欄のままにしないでください。空欄のままにすると、エラーとして表示されます。なお、該当するものがない様式については空欄のままでも結構です。「-」を入力する必要はありません。

3) 年月日の入力

- ・元号は、昭和は「S」、平成は「H」、令和は「R」とそれぞれ選択して回答してください。
- ・「年」の欄の右側に和暦による年を半角の数字で入力してください。
- ・「月」、「日」はそれぞれの欄に半角の数字で入力してください。

4) 選択肢の回答について

- ・様式のうち、選択肢により回答する項目の一部は、セルを選ぶと設問と選択肢の概要が表示され、セル右上の▼をクリックすると選択肢が出てくるように設定されていますので、そこから選んで回答してください。
- ・該当しない場合は必ず「-」を選択してください。空欄のままにすると、エラーとして表示されます。

5) 用途地域の表現について

- ・様式 15, 16, 18, 20, 21, 70, 82 については、複数の用途地域を直接入力いただく形式となります。
- ・上記以外の様式については、「過半の属する用途地域」等を選択メニューより選んで回答してください。
- ・用途地域を直接入力する場合は、下表に示す略称で回答してください。

正式名称等	略称	正式名称等	略称
第一種低層住居専用地域	1 低専	工業地域	工業
第二種低層住居専用地域	2 低専	工業専用地域	工専
第一種中高層住居専用地域	1 中高	市街化調整区域	調整区域
第二種中高層住居専用地域	2 中高	非線引き都市計画区域における用途無指定の区域	非線引き白地
第一種住居地域	1 住		
第二種住居地域	2 住	準都市計画区域内における用	準都計内白地

正式名称等	略称	正式名称等	略称
準住居地域	準住	途無指定の区域	
田園住居地域	田住	都市計画区域、及び準都市計画区域外	都計外
近隣商業地域	近商	上記に該当しない用途無指定の区域※	無指定
商業地域	商業		
準工業地域	準工	用途地域が不明	不明

注) 数字も全角で入力してください

※備考欄等に詳細を入力して下さい

2. 各様式についての留意事項

以下では、特にご留意いただきたい事項がある場合について、記載しております。

なお、施行状況を把握する他法令の一部は次のとおり略記します。

(令和8年3月31日時点)

正式名称	略称
建築物の耐震改修の促進に関する法律	耐震改修促進法
密集市街地における防災街区の整備に関する法律	密集法
マンションの建替え等の円滑化に関する法律	マンション建替法
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	バリアフリー新法
広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律	広活法
長期優良住宅の普及の促進に関する法律	長期優良住宅法
津波防災地域づくりに関する法律	津波防災地域づくり法
都市の低炭素化の促進に関する法律	エコまち法
空家等対策の推進に関する特別措置法	空家特措法
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	建築物省エネ法

注意点：昨年度調査から修正した点

- ・様式 10 様式 13 様式 32 様式 38 様式 79 : 項ずれの修正
- ・様式 70 (地区計画条例の制定状況等) : 回答方針の変更
- ①施行年月日：これまで、単に条例の(改正)施行年月日としていましたが、調査の趣旨としては「条例に位置づけられた地区計画等」の状況を把握するため、以下のとおり取り扱うこととします。
- ・当初施行年月日は、当該地区計画等が条例に追加された際の施行年月日を入力
- ・最終改正施行年月日は、当該地区に係る地区整備計画の内容が変更された際の施行年月日を入力
- そのため、地区が追加されるたびに条例は改正されますが、回答する 地区に関係のない改正については、改正として取り扱わないことから、最終改正施行年月日の修正は不要となります。
- ②用途の緩和：これまでも用途欄における「緩和」を選択する場合は、法第68条の2第5項に基づく大臣承認を得た場合に限っていました。一方で、市街化調整区域における地区計画は、建築基準法とは用途規制の趣旨が異なるため、令和8年度調査からは「緩和(強化)」とは回答せずに「(調)」を選択することとします。
- なお、用途地域と調整区域が混在する場合は、用途地域の地区内において、当該用途地域における規制と比較して回答してください。

様式 10 敷地と道路との関係に係る特例の適用件数（法第 43 条第 2 項第 1 号・2 号、法第 86 条の 7、令第 137 条の 12 第 11 項、規則第 10 条の 3、空家特措法第 17 条第 1 項）

- ①法第 43 条第 2 項に基づく「令和 7 年度の認定件数」及び「令和 7 年度の許可件数」を、施行規則第 10 条の 3 第 1 項及び第 4 項の各号ごとに入力してください。
- ※「許可件数」の欄において、建築審査会を置いていない限定特定行政庁 はいずれも「^{ハイフン} - 」を入力してください。
- ②上記とは別に、法第 3 条第 2 項の規定により法第 43 条第 1 項の規定の適用を受けない建築物における大規模の修繕又は大規模の模様替に係る「令和 7 年度の認定件数」について入力してください。
- ③上記とは別に、空家特措法第 17 条第 1 項に基づく読み替え規定による「令和 7 年度の認定件数」を入力してください。
- ※空家等活用促進区域（敷地特例適用要件）を設定していない場合、「^{ハイフン} - 」を入力してください。

様式 13 道路内建築制限に係る特例の適用件数（法第 44 条第 1 項第 2 号、第 4 号、法第 86 条の 7、令第 137 条の 12 第 12 項、令第 145 条第 2 項、第 3 項）

- ①法第 44 条第 1 項各号の規定により「令和 7 年度に許可された件数」を入力してください。
- ※「許可件数」の欄において、第 2 号による場合、建築審査会を置いていない限定特定行政庁 はいずれも「^{ハイフン} - 」を入力してください。
- ※「許可件数」の欄において、第 4 号による場合、限定特定行政庁はいずれも「^{ハイフン} - 」を入力してください。
- ②「自専道内の休憩所、給油所等」に係る許可件数のうち、「自動車に燃料又は動力源としての電気を供給するための施設（水素等供給施設）」に該当する場合、内数で件数を入力してください。
- ※「自専道内の休憩所、給油所等」には、「自動車に燃料又は動力源としての電気を供給するための施設及び自動車修理所」を含みます。
- ③上記とは別に、法第 3 条第 2 項の規定により法第 44 条第 1 項の規定の適用を受けない建築物における大規模の修繕又は大規模の模様替に係る「令和 7 年度の認定件数」について入力してください。

様式 15 壁面線指定状況（法第 46 条、第 47 条、第 52 条第 11 項）

- ①「目的・指定経緯等」の欄は、以下のうち最もあてはまる目的・指定経緯等の数字を選択し入力してください。
1. 歩道等を確保するため
 2. 店舗の前面の空地等を確保するため
 3. 景観を整備するため
 4. 住環境の向上のため
 5. 災害に強い街づくりのため
 6. 土地の高度利用のため

7. その他：1～6 以外の目的・指定経緯
- ②上記で、「7. その他」を選択した場合、その具体の目的・指定経緯等を備考欄に入力してください。
- ③該当する指定場所ごと（過年度指定した事例含む）に、法第 47 条ただし書き及び法第 52 条第 11 項の許可件数について、令和 7 年度の件数を入力してください。

様式 26 住宅又は老人ホーム等に設ける機械室その他これに類する建築物の部分に係る容積率
不算入措置に関する認定実績（法第 52 条第 6 項第 3 号、規則第 14 条の 4 の 4、第 14
条の 4 の 5、R5 国交告第 209 号、地域再生法第 17 条の 43）

- ①敷地及び建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。
- ②「建築物の概要」の「住戸数又は専用部分の数の合計」欄には、当該建築物の居住部分（住宅にあっては住戸、老人ホーム等にあっては入居者ごとの専用部分）の数の合計を入力してください。
- ③「算入しない給湯設備」欄は、国土交通大臣が定める給湯設備（各給湯設備の貯湯部分を含む。）（R5 国交告第 209 号）から該当する給湯設備を選択してください。
- ④地域再生法第 17 条の 43 に基づく読み替え規定による法第 52 条第 6 項第 3 号に係る特例を活用したものについて、「特定区域住宅用途変更特定建築物整備促進事業区域内」欄に「○」を入力してください。
- ⑤その際、「建築物の用途」欄は事業計画に定めた「特定施設」を入力し、「算入しない給湯設備」欄は「住宅」を選択の上、「算入しない床面積の合計」欄は、従前の用途において床面積に不算入（共用廊下等）としていた部分の合計を入力してください。

様式 32 建築物の構造上やむを得ない場合における形態規制の特例許可の実績（法第 52 条第 14
項第 3 号、第 53 条第 5 項第 4 号、第 55 条第 3 項、第 58 条第 2 項、規則第 10 条の 4 の
6、第 10 条の 4 の 8、第 10 条の 4 の 9、第 10 条の 4 の 15、建築物省エネ法第 64 条）

- ①敷地及び建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。
- ②建築物のエネルギー消費性能を向上させるための工事を行うことにより、容積率制限、建蔽率制限、高さ制限を超えてしまう場合において、令和 7 年度に許可した実績について入力してください。
- ③「都市計画概要」の「高さの限度」欄について、1 低専、2 低専、田住内の場合、「10m」又は「12m」を選択してください（法第 55 条第 1 項、第 2 項）。
- ④「都市計画概要」の「高度地区」欄について、複数にわたる場合、数字を半角の「,」で区切って入力してください。
- ⑤建築物省エネ法第 64 条に基づく読み替え規定による法第 52 条第 14 項第 3 号、第 53 条第 5 項第 4 号、第 55 条第 3 項、第 58 条第 2 項に係る特例を活用したものについて、建築物再生可能エネルギー利用促進区域（再エネ促進区域）欄に「○」を入力してください。
- ⑥「建築物のエネルギー消費性能を向上させるための工事の概要」欄には、規則第 10 条の 4 の 6 又は第 10 条の 4 の 9 を参照して、その概要を入力してください。
- 再エネ促進区域内における再エネ利用設備の設置に伴う許可の場合は、建築物再生可能エ

エネルギー利用促進計画の内容を踏まえて入力してください。

- ⑦「特例適用条項」の各欄には、許可した内容に対応する欄に「○」を入力してください。

様式 4 4 第 1 種低層住居専用地域等の高さの限度に係る特例の適用実績 (法第 55 条第 4 項第 1 号、第 2 号、地域再生法第 17 条の 44)

- ①敷地及び建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。
- ②「建築物概要」の「建築物高さ」欄には、建築物の最高高さを数値入力してください。増築の場合は、増築後の建築物高さを入力してください。
- ③「建築物概要」の「用途」欄には、該当する用途の区分を▼をクリックし選択し、具体的内容を入力してください。
- ④「用途地域」欄には、1 低専、2 低専、田住のいずれかを選択してください。
- ⑤地域再生法第 17 条の 44 に基づく読み替え規定による法第 55 条第 4 項第 2 号に係る特例を活用したものについて、「特定区域学校用途変更特定建築物整備促進事業区域内」に「○」を入力してください。
- ⑥その際、用途の「具体的内容記述」欄は事業計画に定めた「特定建築物」を入力し、学校その他の建築物の「具体内容記述」欄では、従前の用途(学校)について触れて入力してください。

様式 7 9 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域内条例の制定状況 (法第 68 条の 9 第 1 項)

- ①調査 対象は、法第 6 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、都道府県知事が関係市町村の意見を聴いて指定する区域内において、令第 136 条の 2 の 9 第 1 項各号に掲げる事項について制限を定めた条例を策定したものに限るので、注意してください。
- ②「条例制定のねらい」欄には、以下のうち最もあてはまるねらいの数字を選択して入力してください。
 1. 自然環境、景観の保全形成を図る地域
 2. 開発を抑制し緑地保全に努める地域
 3. 安心して住み続けたい定住の街づくり・住まいづくり
 4. 良好な住環境の形成を図る地域
 5. 低密度な市街地
 6. リゾート開発を行う地域
 7. ふるさと田園都市
 8. 農村、漁村、地場産業の集落を保存する地域
 9. その他
- ③「規制内容」欄の「道路幅員」「接道規制」「道路内建築制限」「私道の変更・廃止の制限」「道路斜線制限」「隣地斜線制限」「日影規制」欄には、これらに関する制限を定めている場合には「○」、定めていない場合には「×」を入力してください。
- ④「規制内容」欄の「容積率」「建蔽率」「高さ制限」の欄には、具体的な数値を入力してください。複数にわたる場合、数字を半角の「,」で区切って入力してください。

様式 8 2 (建築協定認可実績 (再認可分を含む)) (法第 70 条)

【令和 7 年度の実績について】

- ①再認可の場合は、「当初の協定型」欄に、当初の協定の型について次の A～C のいずれかを選択して下さい。
- A. 一人協定
 - B. A 以外
 - C. 不明
- ②「期限終了後の対応」欄には、次のイ～へのいずれかを入力してください。
- イ 更新の予定
 - ロ 地区計画へ移行の予定
 - ハ 地区計画への移行を調整中
 - ニ 地区計画への移行を地方公共団体から働きかける予定
 - ホ 廃止の予定
 - ヘ 未定
- ③「協定のねらい」欄には、次の 1～4 のいずれか最も該当するものを入力してください。
- 1. 住宅地としての良好な環境を保全
 - 2. 歴史的な街並み等の保全・継承
 - 3. 都心拠点としての街並み形成
 - 4. その他
- ④「区分」欄の各欄には、次のように入力してください。
- 「住商工」欄
- ・「住」：住宅地
 - ・「商」：商業地
 - ・「工」：工業地
 - ・「他」：その他
- 「既新」欄
- ・「既」：既成市街地
 - ・「新」：新市街地
- 「一人」欄
- ・「○」：一人協定の場合
 - ・「×」：一人協定でない場合
- ⑤「都市計画概要」欄について、敷地が 2 以上の用途地域等にわたる場合は、面積加重平均した建蔽率、面積加重平均した容積率のみを入力し、各々の建蔽率、容積率は、「建蔽率 (複数時に入力)」、「容積率 (複数時に入力)」の各欄に、数字を半角の「,」で区切って入力してください。

<入力例>例えば敷地面積 2,000 m²のうち、1,000 m²が商業地域 (建蔽率 80%、容積率 500%)、500 m²が商業地域 (建蔽率 80%、容積率 600%)、500 m²が準工業地域 (建蔽率 60%、容積率 200%) の 3 つにまたがっている場合は、

用途地域	建蔽率 (%)	建蔽率 (%) (複数時に入力)	容積率 (%)	容積率 (%) (複数時に入力)
商業, 商業, 準工	75	80, 80, 60	450	500, 600, 200

と入力してください。

【過年度の実績（ストックデータ）について】

① 「有効期限の末日」を確認いただき、調査時点において有効期限を迎えている建築協定について、以下の方針に沿って確認をしてください。

- (i) 「自動更新規定」で「有」と回答している場合、「有効期限の末日」を自動更新後の有効期限に更新したうえで、「自動更新後の執行状況」として「済」を選択してください。
- (ii) 「自動更新規定」で「無」と回答している場合で、失効した場合は、失効した協定のデータが入力された行の「R7 年度末時点で失効した建築協定」欄（削除指示列）に「○」を入力してください。

新たに認可した場合は、水色のセルに回答した上で、失効した協定のデータが入力された行の「R7 年度末時点で失効した建築協定」欄（削除指示列）に「○」を入力してください。

- (iii) その他、更新の状況に応じて、内容を修正してください。

② 網掛けは調査当時以降に追加された調査項目 ※となります。現在の更新状況を考慮して対応可能な範囲で追記ください（該当しない場合は「-」を入力してください）。

※ 「有効期限の末日」のうち「廃止取消まで」、「自動更新規定」のうち、「更新回数、延長年数など」、「自動更新の執行状況」

③ 必要に応じて、「期限終了後の対応」について、調査時点での今後の方針を確認してください。

④ 建築協定に定められた基準について、現在の調査内容 ※に応じて、対応可能な範囲で追記ください。

※ 過年度調査では調査内容が異なっていたため、一部、下表のような入力内容になっていますが、可能な範囲で建築協定に定められた建築物に関する基準の具体的内容へ修正してください。

調査当時の入力方法	修正方法
「建築協定に定められた建築物に関する基準」に該当する項目に「●」	●：各々の項目の具体的な数値、内容を入力し、1つの欄で複数回答となる場合は、半角の「,」で区切って一段で入力してください。

⑤ 令和7年度実績を合わせた現在有効な建築協定数が「R7 年度末時点の有効建築協定数」欄（G27セル）に表示されます。貴団体が管理している現在有効な建築協定数と整合することを必ず確認してください。

様式1 第3章の規定に適合しない建築物に対する措置状況（法第11条）

※これまで法第11条による命令に基づく措置を講じた内容について、すべて入力してください。
※特定行政庁である都道府県においては、対象建築物が所在する市町村議会で同意を得た年月日について入力してください。
※該当する命じた措置についてすべてに「○」を付けてください。
※適合しない第3章の規定について、該当する項目に「○」を付けてください。
※命令の際に附した猶予期間について入力してください。
※命令にあたって法第12条第6項に基づき、設計者等に対し、帳簿、書類その他の物件の提出を求めた場合○を付けてください。
※命令にあたって法第12条第7項に基づき、当該建築物、建築物の敷地に立ち入り、検査又は試験等を実施した場合○を付けてください。
※第2項に基づき、取用委員会の裁決の申請があった場合「○」を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

特定行政庁名	命令年月日			議会同意年月日			建築物の 主たる用途	命じた措置						適合しない規定																	猶予期間	法第12条 第6項に 基づく措 置	法第12条 第7項に 基づく措 置	収用委員 会の裁決 の申請手 続き	備考
	年	月	日	年	月	日		除却	移転	修繕	模様替	使用 禁止	使用 制限	43条	44条	48条	51条	52条	53条	54条	55条	56条	56条の 2	61条	43条第 3項※	43条の 2※	49条※	50条※	68条の 9※	その他					
記載例：A市	R	7	11	A	R	7	5	9	一戸建ての住宅	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	2ヶ月	○	-	-
[自動表示します]																																			
[自動表示します]																																			
[自動表示します]																																			
[自動表示します]																																			
[自動表示します]																																			

※各条文に基づく条例の内容に関する適合しない規定

道路の最低幅員を6mとする区域の指定状況（法第42条第1項）

※令和7年度に新たに地区を指定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 3

4号道路の指定件数（法第42条第1項第4号）

※令和7年度に指定、取消し又は廃止、変更を行った件数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。	
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)				
特定行政庁名	R7年度 指定件数	R7年度 取消し又は廃 止件数	R7年度 変更件数	備考
記載例：A市	11	3	0	
[自動表示します]				

様式 4

位置指定道路の指定件数、及び道の基準に係る特例の認定件数（法第42条第 1 項第 5 号、令第144条の 4 第 1 号、第 2 号、第 4 号）

※令和 7 年度に指定、取消し、廃止、変更を行った件数を入力してください。

※令和 7 年度に令第144条の 4 による道の基準に係る特例として特定行政庁が個別に認定を行った場合、その件数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定行政庁名	R7年度 指定件数	R7年度 取消し又は廃 止件数	R7年度 変更件数	R7年度 道の基準に係る特例の認定件数（令第144条の 4）			備考
				第 1 号 (道路端)	第 2 号 (すみ切り)	第 4 号 (勾配)	
記載例：A市	33	9	0	0	1	2	
[自動表示します]							

様式 6

2 項道路の指定件数等（法第 4 2 条第 2 項、第 6 項〔第 2 項による幅員 1.8m 未満の道の指定〕）

※「令和 7 年度に指定、取消し又は廃止、変更（以下、指定等という。）を行った件数」を入力してください。

※第 2 項による指定等を行った件数の内、第 6 項（第 2 項による幅員 1.8m 未満の道の指定に限る）の指定等を行った場合、件数を入力してください。

※第 1 項により中心からの水平距離を 3 m とした区域で、第 2 項括弧書きにより支障がないと認定し、中心から 2 m とした場合、認定件数を入力してください。

※件数は、個別指定の件数を入力してください。包括指定等による「判定件数」は不要です。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

特定行政庁名	R7 年度 指定件数	うち、第 6 項 （第 2 項による 幅員 1.8 m 未満）	R7 年度 取消し又は 廃止件数	うち、第 6 項 （第 2 項による 幅員 1.8 m 未満）	R7 年度 変更件数	うち、第 6 項 （第 2 項による 幅員 1.8 m 未満）	認定件数 （中心からの水平距離 3 m の区域で、支障がない場 合は中心から 2 m）	備考
記載例：A 市	60	2	11	0	0	0	1	
[自動表示します]								

様式 7

2 項道路の中心線からの水平距離の指定（2 m未満1.35m以上）（法第42条第 3 項）

※「令和 7 年度に指定、取消し又は廃止、変更を行った件数」を入力してください。
※道路中心線からの水平距離ごとに、件数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定行政庁名	道路中心線からの 水平距離(m)	R7年度 指定件数	R7年度 取消し又は廃止件 数	R7年度 変更件数	備考
記載例：A市	1.35	22	0	0	
[自動表示します]					
[自動表示します]					
[自動表示します]					
[自動表示します]					
[自動表示します]					

様式 8

4 項道路の指定件数（法第42条第 4 項）

※「令和 7 年度に指定、取消し又は廃止、変更を行った件数」を入力してください。

※指定を行う際に該当すると認めた内容（1～3 号）に件数を入力してください。

※法第42条第 1 項で指定した区域があれば区域名を入力してください。

※4 項の規定は、1 項で道路幅員を 6 m とする区域を指定した上で、6 m 未満でも可とする緩和規定であることをご確認ください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

特定行政庁名	法第42条第 1 項 区域名 (ある場合)	R7年度 指定件数	該当内容			R7年度 取消し又は廃 止件数	R7年度 変更件数	備考
			1 号 (周囲状況)	2 号 (地区計画等)	3 号 (第1項指定以前の道路)			
記載例：A 市	B 区域	13	4	6	3	0	0	
[自動表示します]		0						

敷地と道路との関係に係る特例基準の制定状況（法第43条第2項第1号・2号、規則第10条の3）

黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※「公開状況」については、一般的にインターネット等で誰でも基準等を閲覧できる状況（窓口配布を併せてしている場合も含む。）

認定・許可基準等には内規を含むものとし、「公開状況」欄の「非公開」欄に「○」を入力してください。

「公開状況」の「その他」欄に「○」を入力した場合は、備考欄に公開状況を入力してください。

[illegible]

様式 10

敷地と道路との関係に係る特例の適用件数

(法第43条第2項第1号・2号、法第86条の7、令第137条の12第11項、規則第10条の3、空家特措法第17条第1項)

※法第43条第2項に基づく「令和7年度の認定件数」及び「令和7年度の許可件数」を、施行規則第10条の3第1項及び第4項の各号ごとに入力してください。

※「許可件数」の欄において、建築審査会を置いていない限定特定行政庁はいずれも「-」を入力してください。

※規則第10条の3第4項 敷地が水路を挟んで農道に面する場合等、2号と3号どちらにも該当する場合には、2号の許可として件数を入力してください。

※上記とは別に、**法第3条第2項の規定により法第43条第1項の規定の適用を受けない建築物における大規模の修繕又は大規模の模様替に係る**

「令和7年度の認定件数」(令第137条の12第11項)を入力してください。

※上記とは別に、空家特措法第17条第1項に基づく読み替え規定による「令和7年度の認定件数」を入力してください。

※空家等活用促進区域(敷地特例適用要件)を設定していない場合、「-」を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定行政庁名	認定件数					許可件数			
	法第43条第2項第1号、規則第10条の3第1項			令第137条の12第11項	空家特措法第17条第1項	法第43条第2項第2号、規則第10条の3第4項			
	合計	1号（農道等）	2号（道に関する基準に適合）			合計	1号（公園・緑地・広場等）	2号（農道等）	3号（避難通路）
記載例：A市	5	4	1	2	-	-	-	-	-
[自動表示します]	0					-			

敷地と道路との関係に係る制限付加条例の制定状況（法第43条第3項）

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※条例で制限を付加した建築物（法第43条第3項各号）の欄に「○」を入力してください。

※付加した制限の具体的内容について、「○」を付けた各号ごとに対象が分かるように入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

その敷地が4 m未満の道路のみに接する建築物に対する制限の付加に係る条例の制定状況（法第43条の2）

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※付加した制限の「用途」「構造」「建築設備」および「敷地」欄について、各欄に入力してください。

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 13 道路内建築制限に係る特例の適用件数（法第44条第1項第2号、第4号、法第86条の7、令第137条の12第12項、令第145条第2項、第3項）

※法第44条第1項各号の規定により「令和7年度に許可された件数」を入力してください。

※「法第44条第1項第2号に基づく許可件数」の欄において、建築審査会を置いていない限定特定行政庁はいずれも「-」を入力してください。

※「法第44条第1項第4号に基づく許可件数」の欄では、限定特定行政庁は**いずれも**「-」を入力してください。

※「道路上空に設けられている渡り廊下等」に係る許可件数は、令第145条第2項各号のいずれかに該当するか内数で件数を入力してください。

※上記のうち、「道路上空に設けられている渡り廊下等」又は「最低限高度地区、高度利用地区又は都市再生特別地区内自専道上空建築物」に係る許可件数のうち、通路の構造等で該当する内容に件数を入力してください（重複回答可）。

※「自専道内の休憩所、給油所等」に係る許可件数のうち、「自動車に燃料又は動力源としての電気を供給するための施設（水素等供給施設）」に該当する場合、内数で件数を入力してください。

※「自専道内の休憩所、給油所等」には、「自動車に燃料又は動力源としての電気を供給するための施設及び自動車修理所」を含みます。

※上記とは別に、法第3条第2項の規定により法第44条第1項の規定の適用を受けない建築物における大規模の修繕又は大規模の模様替に係る「令和7年度の認定件数」（令第137条の12第12項）を人力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一頁シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

立体道路制度の認定実績（法第44条第1項第3号、都市再生特別措置法第36条の3第2項）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※都市再生特別措置法第36条の3第2項により認定された事例は、「都市再生特別地区」欄に「○」を入力してください。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

壁面線指定狀況（法第46条、第47条、第52条第11項）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。

※既に、以下に記載された事例においても、各許可件数（実績がない場合は0）を入力してください。

「7.その他」を選択した場合、その具体の目的・指定経緯等を備考欄に入力してください。

↓実績がない場合は、
「0」を入力して
ください。

[illegible]

様式 16 建築物の用途制限に係る許可実績 (法第48条第1項～第14項、第16項第2号、令第130条第2項他)

※令和7年度の許可実績について、第1～14各項のただし書、又は第16項第2号*に基づく許可について上記水色セルに入力してください。

*令第130条第2項で定める日常生活に必要な建築物（1.日用品の販売を主たる目的とする店舗、2.共同給食調理場、3.自動車修理工場）

※許可建築物の属する「用途地域」、「許可用途」及びその「件数」を各欄に入力してください。

※建築審査会の同意等の有無について、該当する欄に「○」を入力してください。

※許可建築物における「許可対象となる用途」、及び「許可対象以外の用途」を入力してください。「許可対象用途の詳細」については、記載例を参考に、なるべく詳細にご入力ください。

また、国土交通省から発出されている下記用途に係る許可基準を示した技術的助言を受けて、許可した事例については、該当するものを選択してください。

(1. 小規模小売店舗 (コンビニ等) (H28. 8. 31付(国住街第93号)、2. 郵便道路沿いの自動車修理工場 (H5. 6. 23付(住街第95号、H24. 3. 31. 国住街第257号)、3. 原動機を用いる倉庫兼倉庫 (H28. 8. 29付(国住街第100号)、4. 引火性溶剤を用いるドワイクリーニング (H22. 9. 10付(国住指第2263号・国住街第78号)、5. シェアオフィス等 (H3. 6. 25付(国住街第96号)

※許可実績ごとの法別表等の「非該当条項」（どの条項に抵触するか）を入力してください。

※「許可対象用途の床面積の合計」欄には、許可対象となる用途の床面積の合計として、許可通知書に記載されている申請部分の床面積を入力してください。

※建設物用途以外に、危険物の貯蔵量や原動機の出力の合計に係る許可対象がある場合、「許可対象となる具体的危険物とその貯蔵量（危険物に応じた単位）、又は原動機の出力の合計（kW）」欄に入力してください。

※ 「許可申請の理由・経緯等」については、許可申請がなされた理由・経緯等の具体的な内容を入力してください。また、次の1～3に該当するものについては、該当欄に「○」を入力してください。(1. 既存下落格建築物の許可、2. 既許可物件の再許可、3. 設備機器入替えによる原則減出力変更)

※許可実績ごとの新築、増築、改築等の工事種別件数を入力してください。工事を伴わない場合、備考欄にその旨入力してください（敷地形状の変更、危険物の数量変更等など）。

※「他法令に基づく用途制限の特例」は、下記の1～8に掲げる他法令による事業計画等による法第18条各項ただし書き許可に係る特例を活用したもののについて、「○」を入力してください。

(1) 国際戦略総合特別区域内における国際戦略建築物整備事業による特例を活用したもの（総合特別区域法第21条）、2. 地域活性化総合特別区域内における地域活性化建築物整備事業による特例を活用したもの（総合特別区域法第14条）、

3. 住宅団地発生建築物倒壊事象を実施する区域内において、地域住宅団地発生事業計画が公表されたことによる特例を活用したもの（「地域再生法第17条の37」）。4. 特定緊急防災事業推進計画区域内における緊急防災建築物整備事業による特例を活用したもの（「首都直下地震対策特別措置法第10条第2項」）。

5. 復興産業集積区域、復興居住区域又は復興特定区域内における復興建築物整備事業による特例を活用したもの（東日本大震災復興特別区域法第15条）、6. 空家等活用促進区域内において空家等対策計画に定められた用途特例適用要件に適合したもの（空家等特措法第17条第2項）。

7. 住居専用地域建築物整備促進事業を実施する区域内において地域住宅団地再生事業計画が公表

※同一敷地内で複数の用途の許可を行った場合、許可案件ごとに1行にもとめて入力してください。

※過年度実績を修正する場合は下記青緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）

登録件数	-	登録内容	～様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
------	---	------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

建築物の用途制限に係る住居の環境の悪化を防止するために必要な措置に関する条例の制定状況
(規則第10条の4の3第2項及び第3項)

※国土交通大臣の承認を得て、緩和した措置の具体的内容について、政令で定める建築物ごとに入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 18 特別用途地区条例の制定状況（法第 49 条他）

※令和7年度に新たに条例を制定（地区を追加）した場合（報告欄を含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※ 改正年度未満の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※京都府条例の案例と市町村の案例の別について十分注意してください。内容が同じであっても案例毎に入力してください。

※「強化・緩和」欄には、第1項の強化を行っている場合に「○」、第2項の大臣承認を得て緩和を行っている場合に該当する項目に「△」と入力してください。

※「指定の目的」について、具体的に入力してください。

※「制限の強化・緩和の概要」欄には、強化又は緩和した用途制限の概要を簡略に入力してください。

※『具体に制限・緩和している建築用途』欄には、強化した用途か、緩和した用途が分かるように主な建築用途を簡略（条例の記載のままとし~~ない~~）に入力してください。

※「他法令に基づく特例」は、下記の1～6に掲げる他法令による用途制限の緩和の内容を定めた事業計画等により建築基準法第9条第2項による大臣承認を受けたとみなす特例を活用したものについて、「○」を入力してください。

(1) 国家戦略特別区域域内における国家戦略建築物整備事業による特例を活用したもの（国家戦略特別区域法第15条）、2. 国際戦略総合特別区域域内における特別用途地区国際戦略建築物整備事業による特例を活用したもの（総合特別区域法第22条）

3. 地域活性化に総合的課題域内における特別用途地区地域活性化建設事業による特別を活用したものは「総合特別地域法第45条」、4. 旧地城再生建設事業の公表されたことによる特別を活用したものは「地城再生法第38条」の3。

9. 特定緊急対策事業推進計画画区域(7)の有用用途地区別消防火建築設備標準による得割を適用したもの(「目録」下地震対策交付額の償還率55%)、8. 復興標準事業計画区域、復興居住区域又は復興特定区域(1)における有効用途地区に復興建築物標準事業による得割を適用したもの(「目録」)

--	--	--	--

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 19 特定用途制限地域条例の制定状況（法 49 条の 2）

※令和 7 年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。
※令和 7 年度に新たに条例を制定（地区を追加）した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。
※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
※縦掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。
※「条例名称」の欄に、当該条例の名称を入力してください。
※「条例の概要（用途制限の概要）」欄については、特定用途制限地域内において制限している特定の建築物等の用途の概要を簡略に入力してください。
※具体的に制限している建築用途を入力してください。

要確認件数		-	要確認内容															(令和8年3月31日時点)	
			・様式一貫シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。																
地方公共団体名	条例名称	入力不要	特定用途制限地域名 (地区名称あれば)	区域面積 (ha)	当初施行年月日			最終改正施行年月日			条例の概要（用途制限の概要）		具体的に制限している建築用途		備考				
記載例：A市	〇〇市〇〇条例		インターチェンジ周辺地区	360.0	H	12	2	2	R	7	1	2	環境に影響を及ぼす施設等の開発を防ぐ地区として、環境に影響を与える規模の集客施設、風俗施設、若しくは環境を悪化させるおそれがある工場等の立地を制限する。	a. 危険物の製造工場、貯蔵・処理の用に供する建築物 b. 風俗営業施設 c. 一定規模以上の集客施設					
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			
[自動表示します]																			

様式 20 用途地域等における制限に関する条例の制定状況（法第 50 条）

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定（地区を追加）した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※都道府県の条例と市町村の条例の別については十分注意してください。内容が同じであっても条例毎に入力してください。

※「制限される建築物の用途」欄には、建築物の用途を入力してください。なお、複数の用途がある場合には、「」で区切って入力してください。

※ 制限の概要欄には、「敷地」「構造」「建築設備」に分けて詳細を聞く形を取っています。該当する項目に▼をクリックして○を付けるか、具体内容を記述してください。

※特別用途地区、特定用途制限地域、都市再生特別地区、居住環境向上用途誘導地区、特定用途誘導地区、地区計画を定めている場合「○」、定めていない場合は「-」を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一貫シートにて、都道府県・市区町村コードが来入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

※令和7年度の許可実績を入力してください。許可内容が異なる事例ごとに、行を分けて入力してください。

※建築基準法第51条に基づく手続きとして、許可年月日をご入力ください。

※許可建築物の属する「用途地域」を入力してください。

※第48条に基づく許可の有無について、該当するものを選択してください。許可を受けている場合は、「あり」を選択してください。

※工事内容ごとに新築、増築、用途変更の工事種別に該当するものに「〇」を入力してください。

※工期を伴った開発、備考欄にその旨を入力してください（施設の稼働時間延長に伴う1日当たりの処理能力の変更など）。

※許可対象施設の種類のについては、①～⑦の中から該当するものすべてに「○」をしてください。

①～⑧を重複して許可した場合には、いずれの欄にも「○」をしてください。

※許可対象施設の具体的な内容をご入力ください。特に、許可対象施設の種類として「産業廃棄物処理施設」を選択した場合は、処理施設の種類の名称をご入力ください。

※許可対象施設以外の併設施設がある場合は、具体的に ご入力ください。

※許可対象施設の規模として、延べ面積の合計をご入力ください。

※許可対象施設の種類の④、⑤、⑥、⑦のいずれかに該当する場合は、処理能力を該当する欄に単位と合わせてご入力ください。

※法第51条許可申請の理由等を入力の上、①～④に該当するものがある場合は、該当するものすべてに「○」を入力してください。

※過年度実績を修正する場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

過年度実績はR2年度調査から様式を更新し、個別に許可した事例の内容を把握することとしました。当該特例制度においては、見直しの検討の際に事例の内容を参照させていただく機会があることから、R7年度調査から可能な限りR1年度以前の許可実績の内容についても同様に水色セルに回答していただいています。ご協力をお願いいたします。

※関連する法令は以下のとおり、略記しています。

正式名称	略称
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	海防法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃掃法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	廃掃法令

可能な限り過去の許可実績（R1年度以前）を
水色セルにご回答ください
（不明箇所は“-”で構いません）。
ご協力をお願いします。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

[illegible]

[illegible]

用途地域 表記例
1 低専
2 低専
1 中高
2 中高
1 住
2 住
準住
田住
近商
商業
準工
工業
工専
調整区域
非線引き白地
準都市計内白地
都市計外
無指定
不明

※令第130条の2の3第1項第三号に挙げられている産業廃棄物処理施設の用途	
イ	汚泥の脱水施設
ロ	汚泥の乾燥施設（ハに掲げるものを除く。）
ハ	汚泥の天日乾燥施設
ニ	汚泥（ポリ塩化ビフェニル処理物（廃ポリ塩化ビフェニル等（廃掃法令第二条の四第五号イに掲げる廃ポリ塩化ビフェニル等をいう。）又はポリ塩化ビフェニル汚染物（同号ロに掲げるポリ塩化ビフェニル汚染物をいう。）を処分するために処理したものをいう。）であるものを除く。）の焼却施設
ホ	廃油の油水分離施設
ヘ	廃油（廃ポリ塩化ビフェニル等を除く。）の焼却施設
ト	廃酸又は廃アルカリの中和施設
チ	廃プラスチック類の破碎施設
リ	廃プラスチック類（ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物であるものを除く。）の焼却施設
ス	廃掃法令第二条第二号に掲げる廃棄物（事業活動に伴って生じたものに限る。）又はがれき類の破碎施設
ル	廃掃法令別表第三の三に掲げる物質又はダイオキシン類を含む汚泥のコンクリート固型化施設
ヲ	水銀又はその化合物を含む汚泥のばい焼施設
ワ	汚泥、廃酸又は廃アルカリに含まれるシアン化合物の分解施設
カ	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設
ヨ	廃ポリ塩化ビフェニル等（ポリ塩化ビフェニル汚染物に塗布され、染み込み、付着し、又は封入されたポリ塩化ビフェニルを含む。）又はポリ塩化ビフェニル処理物の分解施設
タ	ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の洗浄施設又は分離施設
レ	焼却施設（ニ、ヘ、リ及びカに掲げるものを除く。）

様式 22 白地地域における建築規制の状況（法第 52 条第 1 項第 8 号、第 53 条第 1 項第 6 号、第 56 条第 1 項第 1 号（別表第三）、第 2 号二、第 56 条の 2 第 1 項）

※令和7年度末時点での有効な建築規制の状況について、指定区域ごと、かつ、同一区域であっても規制内容が異なるごとに、行を分けて回答してください。

※令和7年度に新たに区域等を指定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の区域面積や規制内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

過年度実績（黄緑色セル）では、指定区域ごと、かつ規制内容が異なる内容ごとに行を分けてご回答いただくことにしています。

規制内容が同一の区域において、区域面積の変更の履歴が残っている場合は、いずれかの実績に統合しますので、精査の上、不要な実績は「修正・削除等の有無」欄に「削除」を選択して入力してください。

過年度実績（黄緑色セル）では、「当初指定年月日」、R5年度調査から追加した「最終変更年月日」欄がありませんでした。そのため、当該様式においては無理のない範囲で年月日欄の確認をお願いします。

※現在、一部「最終変更年月日」欄に、過年度の回答実績から年月日を入力しています。誤りがないか無理のない範囲で年月日の確認をお願いします。

※「調整区域／非線引き白地／準都計内白地の別」欄には、指定対象区域が市街化調整区域、非線引き白地（非線引き都市計画区域における用途無指定の区域）、

又は準都計内白地（準都市計画区域内における用途無指定の区域）のどれに該当するかを、▼をクリックし選択してください。

※「規制内容」の「容積率」「建蔽率」「前面道路幅員による容積率低減係数」「斜線勾配」の欄には、具体的な数値を入力してください。

※「規制内容」の「日影規制」欄には、日影規制に関する制限を定めている場合には「○」、定めていない場合には「×」を、入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 23 国家戦略特別会議が内閣総理大臣の認定を受けて国家戦略住宅整備事業を定めた区域（国家戦略特区法第16条第1項）

※令和7年度末時点で有効な国家戦略特別区域の内、国家戦略特区法第2条第2項に規定する国家戦略住宅整備事業について、回答してください。

※令和7年度に新たに認定された場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※国家戦略住宅整備事業区域計画で定められた内容を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

用途地域内における前面道路幅員による容積率低減係数の指定状況（法第52条第2項第2号、第3号）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※新規報告分につきましては、「用途地域内」での指定について、入力してください。（自地地域については、様式22に集約します）

※「従後」の前面道路幅員低減係数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

条例で定める地盤面（法第52条第5項、令第135条の15）

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※条例にかかる建築物について「対象建築物」の用途、「対象区域」について入力してください。

※「階数制限」欄には、制限が設定される場合、その内容を入力してください。

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

※令和7年度末現在、法第52条第8項の適用状況について、区域の指定等に関わらずすべての特定行政庁（限特を除く）において回答してください。

※「法第52条第8項の適用状況」欄は、以下のとおり該当する欄に「○」を入力してください。（記載例も参照してください）

【適用除外区域の指定状況】：法第52条第8項第1号の規定に基づく「適用除外区域」の指定状況について、該当する内容に「○」を入力してください。

法第52条第8項第1号に掲げる用途地域*（以下、「適用可能区域」という）全域について、指定の状況に応じて行を分けて入力してください。

「全域指定」：適用可能区域全域で容積率の緩和を適用させない場合

「一部指定」：適用可能区域のうち区域を限って容積率の緩和を適用させない場合

「指定なし」：法文通りに運用している場合（適用可能区域全域で容積率の緩和を適用）

*第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域若しくは準工業地域（高層住居誘導地区を除く）又は商業地域

【容積率の緩和の上限を定める区域の指定状況】：法第52条第8項本文括弧書きの規定に基づく「容積率の緩和の上限を定める区域」の指定状況について、該当する内容に「○」を入力してください。

「全域指定」：適用可能区域全域で政令とは別に算出方法を定めて適用させている場合

適用除外区域以外の区域（「適用除外区域の指定状況」欄で「一部指定」に「○」を入力した場合）全域で同一の政令とは別に算出方法を定めて適用させる場合（記載例：B市）

「一部指定」：適用可能区域のうち区域を限って政令とは別に算出方法を定めて適用させている場合

「指定なし」：政令で定める算出方法を適用している場合

※法第52条第8項に規定する内容のまま運用している（都市計画審議会の議を経て区域等を指定していない）場合：上記いずれも「指定なし」に「○」を入力してください（記載例：G市）。

※容積率の緩和の上限を定める区域を指定し、それ以外の区域を適用除外区域として指定している場合：「適用除外区域の指定状況」欄は「一部指定」に「○」を入力し、「容積率の緩和の上限を定める区域の

指定状況」欄は、「一部指定」又は「指定なし」に「○」を入力してください。（記載例：C市）

※政令とは別に容積率の緩和の上限の数値の算出方法を定めている場合、「容積率の緩和の上限を定める区域内における政令とは別に定めた算出方法」欄にその内容を入力してください。

※数値等が異なる内容ごとくに行を分けて入力してください（複数に区域を限って指定している場合であっても数値が同一の場合はまとめて報告いただき、「指定された区域の具体の適用状況」欄にその旨入力してください）。

※「指定された区域の景体の適用状況」欄には、上記区域等を指定している景体の状況について必要に応じて入力してください。

※過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありませんが様式を見直していますので、記載内容について改めてご確認ください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

[自動表示します]

様式 28

法第52条第8項の規定に基づく区域等における敷地規模及び敷地の空地規模に関する条例の制定状況（法第52条第8項第2号、令第135条の17第1項、第3項）

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※「条例の概要」欄には、条例で定める敷地面積に乗すべき数値（１項）、及び別に定める敷地規模（３項）を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

計画道路に係る容積率の許可実績（法第52条第10項）

※「建築物の概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 30

特定行政庁の規則で定める容積率の算定にあたり建築物から除かれる部分
(法第52条第12項、令第135条の19第1項第5号)

※「令和7年度末までに定めた規則」について、すべて入力してください。

(その地方の気候若しくは風土の特殊性又は土地の状況を考慮して定めたもの)

※事例ごとに、規則の概要を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

※令和7年度に許可した場合（報告しなかった）は上記色セルに入し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。
 ※黄緑色セルの内容を白色セルに記入したくない場合は必ず入力せず。また、過年度実績（黄緑色セル）に記入したくない場合、回答自体不要です。
 ※過年度実績の修正等を行う場合、「修正」削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
 ※漏掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※総合設計制度との併用の場合、○を入力してください。

[illegible]

用途地域
表記例

- 1 低専
- 2 低専
- 1 中高
- 2 中高
- 1 住
- 2 住
- 準住
- 田住
- 近商
- 商業
- 準工
- 工業
- 工専
- 調整区域
- 非線引き白地
- 準都計内白地
- 都計外
- 無指定
- 不明

【参考】機械室の種類
R5. 3. 24[国]住街第248号(許可準則)

- 中水道施設
 - 地域冷暖房施設
 - 防災用備蓄倉庫
 - 消防用水利施設
 - 電気事業用開閉所・変電所
 - ガス事業用ベムグ・ステーション、ガバナ・ステーション、特定ガス発生設備
 - 水道事業・公共下水道用ポンプ施設
 - 第一種電気通信事業用電気通信交換施設
 - 都市高速鉄道用停車場、開閉所、変電所
 - 発電室
 - 大型受水槽室
 - 汚水貯留施設
 - 住宅等に設置するヒートポンプ・蓄熱システム
 - 住宅等に設置する蓄熱回収型給湯器
 - 住宅等に設置するハイブリッド給湯器
 - コージェネレーション施設
 - 燃料電池設備
 - 太陽熱集熱設備、太陽光発電設備
 - 蓄熱槽
 - 蓄電池
 - 駅等に設けられる通路等
 - バリアフリー新法24条に基づく高齢者、障害者等の円滑な利用を確保する上で有効と認めて定める基準に適合するもの（高齢者施設等）
 - 浸水リスクに配慮した電気室
 - その他上記に該当しない施設
- エコキュート
エコジョーズ
エコラン
(屋上又は屋外に設ける駐車場、駐輪場、建築設備等の上空に設置する太陽光パネル等)

※建築物のエネルギー消費性能を向上させるための措置を行うことにより、容積率制限、建築率制限、高さ制限を超えてしまう場合において、令和7年度に許可した実績について入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記した必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除済の有無」欄から該当する年度を選択してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「都市計画概要」の「高さの限度」欄について、1低専、2低専、田住内の場合、「10m」又は「12m」を選択してください。（法第55条第1項、第2項）

※「都市計画概要」の「高度地区」欄について、複数にわたる場合、数字を半角の「/」で区切って入力してください。

※建築省省エネ法第61条に基づく省エネルギー規定による法第52条第14項第3号 第53条第5項第4号 第55条第3項 第58条第2項に係る特例を適用した場合について、建築物再生可能エネルギー利用促進区域（再エネ促進区域）欄に「○」を入力してください。

※「建築物のエネルギー消費性能を向上させるための工事の概要」欄には、規則第10条の4の6又は第10条の4の9を参照（欄外下に各規則で掲げる工事を列記しています）して、その概要を入力してください。

※再生促進区域内における再生者利用設備の設置に伴う許可の場合は、建築物再生可能エネルギー利用促進計画の内容を踏まえて入力してください。

※「特例適用条項」の各欄には、許可した内容に対応する欄に「○」を入力してください。

費確認件数	-	費確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

用途地域
表記例

1 低専
2 低専
1 中高
2 中高
1 住
2 住
準住
田住
近商
商業
準工
工業
工専
調整区域
非線引き白地
準部計内白地
部計外
無指定
不明

建築物のエネルギー消費性能の向上のため
必要な外壁に関する工事

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上のため必要な外壁を通しての熱の損失の防止のための工事
- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上のため必要な軒又はひさしを外壁その他の屋外に面する建築物の部分に設ける工事
- 3 再生可能エネルギー源の利用に資する設備を外壁に設ける工事

再生可能エネルギー源の利用に資する設備
の設置のため必要な屋根に関する工事

- 1 屋根を再生可能エネルギー源の利用に資する設備として使用するための工
- 2 再生可能エネルギー源の利用に資する設備を屋根に設ける工事
- 3 建築物のエネルギー消費性能の向上のため必要な屋根を通しての熱の損失の防止のための工事
- 4 建築物のエネルギー消費性能の上のため必要な空気調和設備その他の建築設備を屋根に設ける工事（第2号に掲げるものを除く。）

様式 3-3 認定特定建屋費又は認定協定建屋費に係る賃料率不払い措置の事例の適用実績（バリアフリー新法第19条、令第26条）

※令和7年度に認定（資本金の特例が適用されているものに限る。）した事業（報告済事業）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記した上で必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する範囲を選択してください。

※緑色は調査対象項目に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一頁シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

[illegible]

※1 「工事種別」の欄には、新築、増築、改修、用途変更又は修繕、種別替の種別を入力してください。

※2 「変更指定」の欄には、変更指定でも思合は「○」、そうでない場合は「×」を入力してください。

※3 「特定建築物の用途」の欄には、バリアフリー法施行令第4条において該当する号を選択して下さい。ただし、用途が複数あり、1～22号に該当しない場合は、「23. 複合用途建築物」を選択して下さい。

1. 学校
2. 病院又は診療所
3. 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
4. 集会場又は公会堂
5. 展示場
6. 卸売市場又は百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
7. ホテル又は旅館
8. 事務所(注1) (注1)事務所には、保健所、税務署その他多数の者が利用する官公署を含む。
9. 共同住宅、寄宿舎又は下宿
10. 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
11. 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
12. 体育館、水泳場、ボート場その他これらに類する運動施設又は遊技場
13. 博物館、美術館又は図書館
14. 飲食店
15. 飲食店又はキャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
16. 理髪店又はクリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
17. 自動車教習所又は学習塾、進学教室、習字教室その他これらに類するもの
18. 工場
19. 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は持ち合いの用に供するもの
20. 自動車の停留又は駐車のための施設
21. 公衆便所
22. 公共用車庫
23. 複合用途建築物

※6. 特別特定建築物である場合は、「特別特定建築物の用途」の欄に、バリアフリー法施行令第5条において該当する号を選択して下さい。ただし、用途が複数あり、1～19号に該当しない場合は、「20. 複合用途建築物」を選択して下さい。特別特定建築物でない場合は、入力不要です。

1. 特別支援学校
2. 病院又は診療所
3. 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
4. 集会場又は公会堂
5. 展示場
6. 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
7. ホテル又は旅館
8. 保健所、税務署その他下特定かつ多数の者が利用する官公署
9. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの(主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。)
10. 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
11. 体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、水泳場(一般公共の用に供されるものに限る。)
12. 博物館、美術館又は図書館
13. 飲食店
14. 理髪店
15. 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
16. 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は持ち合いの用に供するもの
17. 自動車の停車場又は駐車のための施設(一般公共の用に供されるものに限る。)
18. 公衆便所
19. 公共用車庫

20. 複合用途建築物

※4. 「具体的用途」の欄には、バリアフリー法施行令第4条各号において、具体的に該当するものを入力して下さい。ただし、下記の各号に赤字で入力しておりますが、「その他これらに類するもの」等を選択した場合、※5にさらに、より詳細な用途を入力して下さい。また、※1において「23. 複合用途建築物」を選択した場合についても、詳細な用途を入力して下さい。

1. 学校
2. 病院又は診療所
3. 劇場、観覧場、映画館、演芸場
4. 集会場、公会堂
5. 展示場
6. 卸売市場、百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
7. ホテル又は旅館
8. 事務所(注1) (注1)事務所には、保健所、税務署その他多数の者が利用する官公署を含む。
9. 共同住宅、寄宿舎又は下宿
10. 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
11. 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
12. 体育館、水泳場、ボート場その他これらに類する運動施設又は遊技場
13. 博物館、美術館又は図書館
14. 飲食店
15. 飲食店又はキャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
16. 理髪店又はクリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
17. 自動車教習所又は学習塾、進学教室、習字教室その他これらに類するもの
18. 工場
19. 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は持ち合いの用に供するもの
20. 自動車の停留又は駐車のための施設
21. 公衆便所
22. 公共用車庫

※7. 「具体的用途」の欄には、バリアフリー法施行令第5条各号において、具体的に該当するものを入力して下さい。ただし、下記の欄に各号に赤字で入力しておりますが、「その他これらに類するもの」等を選択した場合、※8にさらに、より詳細な用途を入力して下さい。また、※4において「20. 複合用途建築物」を選択した場合についても、詳細な用途を入力して下さい。

1. 特別支援学校
2. 病院又は診療所
3. 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
4. 集会場又は公会堂
5. 展示場
6. 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
7. ホテル又は旅館
8. 保健所、税務署その他下特定かつ多数の者が利用する官公署
9. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの(主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。)
10. 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
11. 体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、水泳場(一般公共の用に供されるものに限る。)
12. 博物館、美術館又は図書館
13. 飲食店
14. 理髪店
15. 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
16. 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は持ち合いの用に供するもの
17. 自動車の停車場又は駐車のための施設(一般公共の用に供されるものに限る。)
18. 公衆便所
19. 公共用車庫

津波からの避難に資する建築物に係る容積率不算入措置に係る認定実績（津波防災地域づくり法第15条）

※建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。

※「建築物の概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「避難施設の有無」欄は、次の位置付け（1.津波防災地域づくり法第56条第1項に基づく「指定避難施設」、2.管理協定に基づく協定避難施設（津波防災地域づくり法第62条第2項第1号）がある場合、該当する数字を欄に入れてください。）

[illegible]

都市再生安全確保施設である備蓄倉庫等に係る容積率の認定実績（都市再生特別措置法第19条の19、首都直下地震対策特別措置法第20条）

※建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。

※「建築確認等の特例の有無」の欄には、容積率の特例とあわせて以下の手続きを行った場合、該当する数字を全て入力してください。

(1. 建築確認、2. 一団地の総合的設計制度に係る認定、連担建築物の総合的設計制度に係る認定、3. 全体計画の認定、4. 建築物の耐震改修の計画の認定)

[illegible]

低炭素建築物に係る容積率不算入措置の特例の適用実績（エコまち法第60条、令第13条）

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※3「変更認定」の欄には、変更認定である場合は「○」、そうでない場合は「×」を入力してください。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

耐震改修に係る計画建築物の増築時における容積率及び建蔽率の認定実績（耐震改修促進法第17条第3項第5号、第6号）

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください

※建築物概要の「割増容積率(%)」、「割増建蔽率(%)」欄は、敷地面積及び容積率算定の基礎となる延べ面積の入力により自動集計されるようになっています。

[illegible]

様式 38 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物に係る容積率の認定実績（建築物省エネ法第35条第1項、令第7条）

※令和7年度に認定（容積率の特例が適用されているものに限る。）した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※建築物概要については、建築物全体の概要を入力してください。

※複数の建築物で連携した取組に係るエネルギー消費性能向上計画の場合、自他供給型熱源機器等が設置されている建築物の概要を入力してください。

※1「建築物の用途」欄は、認定申請書に記載されている用途（一戸建ての住宅、共同住宅等、非住宅建築物、複合建築物）を選択してください。

※「建築物の概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※2「工事種別」欄は、認定申請書に記載されている種別（新築、増築、改修、修繕又は模様替、空気調和設備等の設置、空気調和設備の改修）を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

特定行政庁が指定する街区の角にある敷地又はこれに準ずる敷地（法第53条第3項第2号）

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※指定する敷地について、例示した要件に該当する場合○を入力してください。

例えば広幅員の道路のみに接する敷地等左記以外の要件とします。

※指定する敷地の具体的内容について、入力してください。

(令和8年3月31日時点)

特定行政庁名	指定年月日			変更年月日			規則等の名称	入力不要	指定する敷地の主な要件				指定する敷地の内容	備考		
	年	月	日	年	月	日			角地	2面 接道	公園等	その他				
記載例：A市	S	36	6	I	R	7	10	I	〇〇市建築基準法施行細則		○	○	○	-	・2つの道路に接し、その内角が120度以内である角の敷地 ・2つの道路にはさまれた敷地 ・公園、広場、水面その他これらに類するものに接する敷地	
[自動表示します]																

様式 4-0 建築士の許可実績（法第53条第4項、第5項、第6項第3号）

※令和7年度に許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに人力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する過年度を選択してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※壁面線の指定、又は条例による壁面の位置の制限による建築物の許可事例ごとに、内容を入力してください。（第4項）

※避難路上及び消火上に必要な機能の確保を図るため壁面線を指定、又は特定防災機能の確保を図るため都市計画若しくは条例で壁面の位置の制限が定められた街区又は区域内の建築物の許可事例ごとに、内容を入力してください。（第5項）

※割増する空地等の事例ごとに内容を入力してください。(第6項第3号)

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

建築物の敷地面積の最低限度に係る許可実績（空地を有する場合、用途上又は構造上やむを得ない場合）（法第53条の2第1項第3号、第4号）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※許可内容が異なる場合、行を分けて入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

第1種低層住居専用地域等内における建築物の高さの限度に係る認定実績（法第55条第2項、令第130条の10）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
 ※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
 ※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※増築の場合、「建築物概要」欄は、建築物全体についてご入力ください。

ただし、既存部分の詳細が不明な場合は、増築部分のみについての記載でも結構です。増築部分のみについて入力した場合は、その旨、備考欄にご入力ください。

※「建築物概要」の「容積率」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積から算定した容積率をご入力ください。

※「都市計画概要」の「容積率」「建蔽率」の各欄には、都市計画で定められた数値を入力してください。ただし、敷地が2以上の用途地域にわたる場合は、面積加重平均した容積率、建蔽率のみを入力してください。

[illegible]

特定行政庁の規則で定める第1種低層住居専用地域等内における建築物の高さの限度の緩和に関する敷地規模
(法第55条第2項、令第130条の10第2項)

※令和7年度に新たに定めた敷地規模に係る規則がある場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※規則により750㎡以上1,500㎡未満の範囲内で敷地規模を別に定めている場合、その数値を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

※令和7年度に許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「建築物概要」の「建築物高さ」欄には、建築物の最高高さを数値入力してください。増築の場合は、増築後の建築物高さを入力してください。

※「建築物概要」の「用途」欄には、該当する用途の区分を▼をクリックし選択し、具体的内容を入力してください。
※「用途地域」欄には、1低専、2低専、田住のいずれかを選択してください。

※「用途地域」欄には、1低専、2低専、田住のいずれかを選択してください。

※当該事業区域内における認定の場合は、用途の「具体的内容記述」欄は事業計画に定めた「特定建築物」を入力してください。また、学校その他の建築物の「具体的内容記述」欄では、従前の用途（学校）について触れて入力してください。

※当該事業区域内における認定の場合は、用途の「具体内容記述」欄は事業計画に準じた「特定建築物」を入力してください。また、学校その他の建築物の「具体内容記述」欄は、従前の用途（学校）に基づいて入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

※地域再生法第17条の44に基づく読み替え規定による法第55条第4項第2号に係る特例の場合は「認定」

用途地域内における高さ制限のメニューの多様化（法第56条第1項第1号、第2号、法別表第3）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「用途地域内」における指定について、入力してください。（自地地域については、様式22に入

※「用途地域内」における指定について、入力してください。（自地地域については、様式22に入力してください）

※「従後」の道路斜線勾配、適用距離、隣地斜線勾配、隣地斜線立上り高さの係数等を入力してください。

※第2号本文（）内の指定区域に該当するものについては、「隣地斜線勾配」および「隣地斜線立上り」欄の従後に「適用除外」と入力してください。

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

道路高さ制限に係る街区の指定状況（法第56条第6項、令第131条の2第1項）

※緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（緑セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

計画道路、予定道路、壁面線、壁面の位置の制限に係る道路高さ制限の認定実績（法第56条第6項、令第131条の2第2項、第3項）

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※壁面線指定／壁面の位置の制限の別と、その後退の位置、後退幅、及び前面道路幅員を入力して下さい。（令第131条の2第3項）

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

様式 48

特定行政庁の規則で定める道路面、隣地又は北側の隣地と敷地の地盤面に高低差がある場合の前面道路又は建築物の敷地の地盤面
(法第56条第6項、令第135条の2第2項、令第135条の3第2項、令第135条の4第2項)

※令和7年度に新たに定めた敷地規模に係る規則がある場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※規則の内容として該当する欄に「○」を入力するとともに、当該規則の概要を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 4 9 日影規制に係る条例の制定状況（法第 5 6 条の 2）

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※都道府県の条例と市町村の条例の別に注意し、内容が同じであっても条例ごとに入力して下さい。

※各用途地域の欄の下の「(一)」「(二)」「(三)」は、それぞれ建築基準法別表第四の日照時間の区分を指します。

※各用途地域の枠内には、全域に適用される場合に「◎」、一部地域に適用される場合に「○」を入力してください。また、容積率により規定している場合は容積率の数値を入力してください。

※一部地域に適用される場合における、適用外の地域について、具体的な内容を「日影規制の一部適用除外区域の指定状況」欄に入力してください（駅舎や線路敷沿いの車庫等周辺や都市再生特別地区周辺等）。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※増築の場合、「建築物概要」欄は、建築物全体についてご入力ください。

※許可を受けた建築物が、既存不適格の場合、「既存不適格」の欄の▼をクリックし「○」を付けてください。

※「工事種別欄」には、新築、増築、改築等、該当する項目の▼をクリックし「○」を付けてください。

[illegible]

特定行政庁の規則で定める日影規制に係る建築物の敷地の平均地盤面の位置（隣地より 1 m 以上低い場合）
（法第 56 条の 2 第 3 項、令第 135 条の 12 第 3 項）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
 ※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
 ※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

高架の工作物内に設ける建築物に係る高さ制限の認定実績（法第57条第1項）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 53

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※特例数地（全体）：

※特例敷地（全体）：
・「敷地面積合計」欄には、特例敷地の敷地面積の合計を入力してください。

- ・「敷地面積合計」欄には、特例敷地の敷地面積の合計を入力してください。
- ・「延べ面積合計」欄には、特例敷地全体の建築物の延べ面積の合計を入力してください。

※「特例敷地（全体）」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「特例敷地（全体）」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

・特例敷地のそれぞれの敷地および建物についての数値を、特例敷地ごとに「敷地1」「敷地2（3以上の場合を含む）」に入力してください。特例敷地が3以上の場合は、「敷地3」（3以上の場合を含む）の各欄に、複数の敷地を並列の「」で区切って入力してください。

敷地②（3以上の場合を含む）」の各欄に、複数の数値を半角の「,」で区切って入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

特定行政庁名	指定年月日	取消年月日	地区名称		特例敷地(全体)	敷地について	
						敷地1	
						敷地について	建物について

指定年月日	取消年月日	用途	延べ面積	容積率	容積率算定の基礎となる人員数	敷地に占める		建物に占める	
						敷地面積	延べ面積	用途	延べ面積
(法第57条の2)	(法第57条の3)								

[illegible]

	年	月	日	年	月	日	合計(㎡)	合計(㎡)	(㎡)	(%)	(㎡)	率(%)	(㎡)	(%)	
記載例：A区 [自動表示]、主字]	R	7	4	1	-	-	30,081.90	-	-	-	21,991.14	802.0	聚舍	38,000.69	172.8

[illegible][illegible][illegible]

特例容積率適用地区内における建築物に係る高さ制限の許可実績（法第57条の4第1項）

※「令和7年度に許可した事例」について、すべて入力してください。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

※令和7年度に許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。
※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
※縦掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。
※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。
※事例ごとに、該当する許可内容（容積率、建蔽率、建築面積、壁面の位置の制限、道路斜線）を選択してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 56

総合設計許可基準等の制定状況（法第59条の2）

※令和 4 年度末時点での有効な第 59 号の 2 の規定に基づく基準簿、マシニング簿に基づいた基準簿及び個別優良化住宅に基づいた許可基準等の開示状況について、回答してください。

※令和 4 年度中に新たに基準簿を制定した場合（基準簿廃止）は上記基準簿には上記許可基準及び個別優良化住宅の基準と下記緑色セクションの内容を直接入力してください。

※許可基準等ごとに「当初施行年月」と併せて「最終改正年月」の欄に入力してください。

※許可基準等を制定している場合、基準等の開示状況について、該当する欄に「○」を入力してください。

※公開状況については、一般的にインターネット上で誰でも閲覧できる状況（窓口配布併せている場合も含む）にある場合は「HP 公開」欄に「○」、窓口等での配布に便するなど公開状況に限定される場合は「窓口公開」欄に「○」を入力してください。「公開状況」のその他の欄に「○」を入力した場合は、備考欄に公開状況を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 57 総合設計許可実績（法第 59 条の 2）

※令和7年度に許可した場合（報告欄に含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※明細は調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で確認ください。

※「建築概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力してください。

※「建築物概要」の「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「建築物概要」の「容積率」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積から算定した容積率をご入力ください。

※「種別」欄には、市街地住宅総合設計の場合は「市」、再開発方針等適合型総合設計の場合は「再」、都心居住型総合設計の場合は「都心」、農地・林には、農地規模による種別（制限）を記している場合には「○」を記入してください。（農地規模による総合設計制度）

※「緩和項目」の各欄には、第62条、第65条、第66条、第67条の2について緩和した場合は、対応する欄に「2」を入力してください。

※第52条を緩和した場合は、高度な環境対策（許可準則技術基準第1 - 6）を行う場合、実習所等（同7）による場合、自動車車庫

平成29年2月21日付事務連絡「客観率緩和の特例を活用した保育施設等の併設事例について（周知）」を参考にした「許可準則技術基準第1-7」で示す保育所等以外の保育施設（キッズルーム、プレイロット等）による場合は

「その他」の内容による場合は、緩和の具体的な機関（防災施設、歴史的建築物保存等）を入力してください。

※第56条を緩和した場合は、その内容（道路高さ制限（第56条第1項第1号）、員地高さ制限（同項第2号）、北側高さ制限（同項第3号））について、対応する欄に「○」を入力してください。
※工事中止等の場合は、「工事中止等」欄に「○」を入力してください。

※「備考」欄には、公共空間があればその旨を入力してください。なお、

※「備考」欄には、公共空間があればその旨を入力してください。なお、「公共空間」とは、建築設計で要件となる公開空間の中に、目的等が定める等と設けられる公共的な位置づけを持つ空間を指します。地域冷暖房施設の設置、歴史的建造物の保存の場合の特例等、国の許可制度・技術基準にない特定行政庁独自の運用があった場合に入力してください。

※相模中の条件や高度地区による高さ制限のみを緩和したものなど、建築基準法第59条の2の規定に基づかないものは入力しないでください。

※確認事項	-	※確認事項 ・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	--

[illegible]

様式 58 除却する必要があるマンションの建替えに係る容積率の許可実績（マンション建替法第105条第1項）

※マンションの修繕法第105条第1項に基づき「令和7年度に許可した事項（容積率の特例が適用されているものに限る。）」（報告書別添付）は上記水色セルに入力し、前年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セル

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※「建築物の概要」欄については、建築物全体の概要を入力してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力してください。

※(建築物概要)の「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「建築物概要」の「容積率」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積から算定した容積率をご入力ください。

※「要除却認定マンションの類型」欄には、マンション建築法第102条第2項各号の該当する欄に「○」を入力してください。

※「敷地」欄には、敷地規模による容積率の割増しを行っている場合には「○」を入力してください。

※「緩和項目」の各欄には、建築基準法第52条、第57条の2について緩和した場合は、対応する欄に「○」を入力してください。

※法第52条を緩和した場合は、許可準則技術基準第1-2(4)⑥イ～ホまたは6～9による場合、それぞれ該当する欄に「○」を入力してください。

許可準則技術基準第1 2 (4)⑥イ〜ホによる場合は、防災備蓄倉庫等(イ)、集会所等(ロ)、保育所等(ハ)、福祉施設等(ニ)、その他特定行政庁が定める取組み(ホ)、それぞれ該当する欄に「○」を入力してください。

また、高度な環境対策（許可準則技術基準第1-6）を行う場合、保育所等（同7）による場合、自動車庫（同8）による場合、水災害対策（同9）による場合にそれぞれ「○」を入力してください。

平成29年2月21日付事務連絡「容積率緩和の特例を活用した保育施設等の併設事例について（周知）」を参考にした「許可準則技術基準第1 7」で示す保育所等以外の保育施設（キッズルーム、プレイロット等）による場

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 59 認定長期優良計画に基づく建築に係る住宅に関する容積率の許可実績（長期優良住宅法第18条第1項）

※長期優良住宅法第18条第1項に基づき「令和7年度に許可した事例（容積率の特例が適用されているものに限る。）」（報告欄も含む）は上記水色セルに入れ、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記緑色セルの内容を直接

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「建築物の概要」欄については、建築物全体の概要を入力してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の延べ面積の合計を入力してください。

※「建築物概要」の「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「敷地」欄には、敷地規模による容積率の割増しを行っている場合には「○」を入力してください。

※「緩和項目」の各欄には、建築基準法第52条、第57条の2について緩和した場合は、対応する欄に「○」を入力してください。

※法第52条を緩和した場合は、許可準則技術基準第1 2 (4) ⑥イ～ホまたは6～9による場合、それぞれ該当する欄に「○」を入力してください。

許可準則技術基準第1 2 (4) ⑤イ～ホによる場合は、防災備蓄倉庫等(イ)、集会所等(ロ)、保育所等(ハ)、福祉施設等(ニ)、その他特定行政庁が定める取組み(ホ)、それぞれ該当する欄に「○」を入力してください。

また、高度な環境対策（許可準則技術基準第1-6）を行う場合、保育所等（同7）による場合、自動車車庫（同8）による場合、水災害対策（同9）による場合にそれぞれ「○」を入力してください。

平成29年2月21日付事務連絡「容積率緩和の特例を活用した保育施設等の併設事例について（周知）」を参考にした「許可準則技術基準第17」で示す保育所等以外の保育施設（キッズルーム、プレイロット等）による場合は、「その他」の内容による場合は、場外又は施設外（防犯施設、野中法建築技術有識）とするものとすることがある。

「その他」の内容による場合は、親和の具体的な根拠（防災施設、歴史的建築物保存等）を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

特定行政庁の規則で定める総合設計制度における敷地規模（法第59条の2、令第136条第3項）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※規則により敷地規模を別に定めている場合、その数値を入力してください（令第136条第3項）。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 6-1 政令で定められていた都市再生特別地区（都市再生特別地区解除後も経過措置があるものに限る）の決定状況
（都市再生特別措置法第2条第3項、都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域を定める政令（旧4政令第257号））

※「令和7年度末現在有効な都市再生特別地区（R6年度末時点で既に緊急整備地域が解除されたもので、経過措置により法第60条の2第1項、第2項、第4項及び第5項の規定の適用については、それぞれ都市計画において都市再生特別地区として定められている区域及び当該都市再生特別地区について定められている事項とみなすものに限る）」について、回答してください。

※令和7年度に新たに解除され、経過措置が設けられた場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

* 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域を定める政令による改正前の第1条に規定する都市計画において都市再生特別措置法第36条第1項の規定により都市再生特別地区として定められていた区域及び同条第2項の規定により当該都市再生特別地区について定められていた事項について入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 6 2

特定行政庁の規則で定める特定街区内における歩廊の柱その他これに類するものに関する基準の制定状況（法第60条第2項、R4国交告第741号）

※「令和7年度末現在指定している内容」について、すべて入力・確認してください。

※基準の概要について、簡潔に入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・ 様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	--

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 63 都市再生特別地区内の建築物に係る許可実績（法第60条の2第1項第3号、第2項）

※令和7年度に許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※建築物の概要、及び都市再生特別地区に関する都市計画で定められた内容を入力してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を記入し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を記入してください。

※許可の具体的項目（容積率、建蔽率、建築面積、建築物の高さ、壁面の位置の制限）について、該当するものに○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容 ・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	--

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 6 4 居住環境向上用途誘導地区内の建築物に係る許可実績 (法第 6 0 条の 2 の 2 第 1 項第 2 号、第 2 項、第 3 項)

※「令和7年度に許可した事例」について、入力してください。
※建築物の概要、及び居住環境向上用途誘導地区に関する都市計画で定められた内容を入力してください。
※許可の具体的項目（建蔽率、壁面の位置の制限、建築物の高さ）について、該当するものに○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 65 居住環境向上用途誘導地区条例の制定状況（法第 60 条の 2 の 2 第 4 項）

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※都道府県の条例と市町村の条例の別については十分注意してください。内容が同じであっても条例毎に入力してください。

※「指定の目的」について、具体的に入力してください。

※「緩和の内容」欄には、用途制限の概要を簡略に入力してください。

※条例で具体的に制限を緩和している建築用途を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

特定用途誘導地区内の建築物に係る許可実績（法第60条の3第1項第3号、第2項）

※許可の具体的項目（容積率、建築面積、建築物の高さ）について、該当するものに○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

様式 67 特定用途誘導地区条例の制定状況（法第60条の3第3項）

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績(黄緑色セル)にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※都道府県の条例と市町村の条例の別については十分注意してください。内容が同じであっても条例毎に入力してください。

※「指定の目的」について、具体的に入力してください。

※「緩和の内容」欄には、用途制限の概要を簡略に入力してください。

※条例で具体的に制限を緩和している建築用途を入力してください。

[illegible]

様式 6 8 特定防災街区整備地区内の建築物に係る許可実績（法第 6 7 条第 3 項、第 5 項、第 9 項） ※「令和 7 年度に許可した事例」について、入力してください。 ※建築物の概要、及び特定防災街区整備地区に関する都市計画で定められた内容を入力してください。 ※第 3 項による場合、当該欄に○を付けてください。第 5 項又は第 9 項の場合、該当する公益上必要な建築物の欄に○を付けるが、「その他」欄に具体的内容を入力してください。	
要確認件数	－ 要確認内容 ・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。

[illegible]

様式 69

(法第68条第1项第2号、第2项第2号、第3项第2号、第5项)

※令和7年度に認定・許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「認定又は許可の内容」には、適用した条項に○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

※令和7年度に認定・許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度異議の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ

※「建築物概要」の「容積率」欄には、容積率算定の基礎となる延べ

※「適用条項」欄：法第68条の3で適用した項に○を付けてください。

※「用途変更先導型」欄：用途変更先導型地区計画の場合、○を付けてください。

[illegible]

様式 7 2

誘導容積型地区計画区域内の認定件数（法第 6 8 条の 4）

※「令和 7 年度の認定件数」を入力してください。

※「沿道地区計画」「防災街区整備地区計画」の欄には、それぞれ適用した件数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

特定行政庁名	認定件数	沿道	防災街区整備	備考
		地区計画	地区計画	
記載例：A 市	5	2	1	
[自動表示します]				

様式 7 3

容積適正配分型地区計画（防災街区整備地区計画）の認定件数（法第 6 8 条の 5 の 2）

※「令和 7 年度の認定件数」を入力してください。

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

特定行政庁名	認定件数	備考
記載例：B市	8	
[自動表示します]		

※**様式 7-4** 高度利用型地区計画における道路斜線制限の許可実績（法第 6 条の 5 の 3 第 2 項）

令和 7 年度に許可した報告（報告欄を含む）は上記水色セルに記入し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の回答等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※高度利用型地区計画で定められている容積率の最高限度、最低限度を入力してください。

※高度地区計画の場合、「沿道」欄に〇をつけてください。

[illegible]

様式 75

街並み誘導型地区計画の認定件数（法第68条の5の5）

※「令和7年度の認定件数」を入力してください。

※「認定条項」の欄には、第1項、第2項どちらの緩和に該当するか、件数を入力してください。

※「沿道地区計画」「防災街区整備地区計画」「歴史的風致維持向上地区計画」の欄には、それぞれ適用した件数を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

特定行政庁名	認定件数	認定条項		沿道 地区計画	特定防災 街区整備 地区計画	歴史的風致 維持向上 地区計画	備考
		第1項 前面道路幅員 容積率制限の緩和	第2項 高さ制限の緩和				
記載例：A市	19	10	9	2	1	0	
[自動表示します]							

様式 76 地区計画等の区域内の人工地盤における建蔽率の認定実績（法第68条の5の6）

※令和7年度に認定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「沿道」「防災」「歴史的風致」の欄には、当該地区が沿道地区計画に該当する場合「沿道」、防災街区整備地区計画に該当する場合「防災」、歴史的風致維持向上地区計画に該当する場合「歴史的風致」を選択し入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

地区計画区域内の予定道路の指定状況（法第68条の7）

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

- ・区域内における指定延長を入力してください。

・第1項第1号～第3号のうち、該当する適用条項に○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

地区計画区域内の予定道路に係る特例の適用実績（法第68条の7第5項、密集法第116条第1項）

※建築物の敷地と道路との関係の特例に該当する場合は、「密集法第116条第1項の許可」に「○」を付けて下さい。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[illegible]

樣式 79

※令和7年度未時点では有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定（地区を追加）した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※調査回答は、法第6条第1項第3号の規定に基づき、都道府県知事が関係市町村の意見を聴いて指定する区域内において、**令第136条の2の9第1項各号に掲げる事項（「規制内容」欄で示す内容）**について制限を定めた条例を策定したものに限りま

※「条例制定のねらい」欄には、最もあてはまるねらいの数字を選択して入力してください。

※「規制内容」欄の「道路幅員」「接道規制」「道路内建築制限」「私道の変更・廃止の制限」「道路斜線制限」「隣地斜線制限」「日影規制」欄には、これらに関する制限を定めている場合には「○」、定めていない場合には「×」を入力してください。

※「規制内容」欄の「容積率」「建蔽率」「高さ制限」の欄には、具体的な数値を入力してください。複数にわたる場合、数字を半角の「、」で区切って入力してください。

※条例が1つでも地区によって規制内容が異なる場合は、段を分けて入力してください。その際、共通している欄にも省略せずに同一の内容を入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

景観観地区内条例の制定状況（法第68条の9第2項、景観法第75条第1項、第2項）

※令和7年度に新たに条例を制定（地区を追加）した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記**青緑色セル**の内容を直接**赤字**で入力してください。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※調査回答は、景観法第74条第1項の準景観地区内において、**法第68条の9第2項に基づく条例を策定したものに限り**ます。

※景観法第75条第1項条例及び第2項条例を制定している場合、該当

[illegible]

・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 8 1

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合は内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「適用区域」の欄については、「市（町村）全域」、「都市計画区域内全域」、「都市計画区域内の内〇〇地域を除く全域」、

「△△市内、◇◇町□□町を除く全域」等具体的かつ簡略に入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	・ 様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	--

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

小女と千重子と時子に就いては御座いますので、回答させていただきます。

小女と千重子と時子に就いては「再婚して6年が経ちました。もう結婚ではない」とした場合は「既婚既婚既婚」では既婚女性に入らず、西暦に計算される場合は1段の**黄緑色**の西暦と連係**赤**で入力してください。

段下の黄緑色の西暦の数字、上段の黄色と赤とに紐づいた数字は大きく変更はできません。「**既婚既婚既婚**」の要は黄緑色の西暦と連係**赤**で入力してください。また、過剰な黄緑色（黄緑色の西暦）に達した場合は修正してください。回答自体もできず、令和7年以降に交付した場合は無効です。過剰な黄緑色【既婚既婚既婚】は10を入力していただく（参照はできません）。

[illegible][illegible]

※市町村等からの 有効協定数	0	有効協定数	-	有効協定内 容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。 ・【注意事項】3年度末の有効協定協定数（左の青数字）は【0件】です。貴自治体で把握されている件数と整合するかご確認ください。整合していない場合、本様式に記載されている事例の内容が正しいかご確認ください。
---------------------------	---	--------------	---	--------------------	---

[illegible][illegible]

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※修年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績(黄緑色セル)にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※調査回答は、法第85条の2の規定に基づき、景観法第19条第1項の規定により景観重要建造物として指定された建築物のうち、国土交通大臣の承認を得て、規定の適用除外又は緩和を定めた条例を策定したものに限りです。

※緩和対象規定について、該当する項目に○を付けてください。

※緩和対象規定について、該当する項目に○を付けてください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

市町村名	条例名称	人 force 不要	当初施行年月日			廢修改正施行年月日			景观重要建造物名称	规和对象规定																		備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			年	月	日	年	月	日		法第21条	法第22条	法第23条	法第24条	法第25条	法第28条	法第43条	法第44条	法第47条	法第52条	法第53条	法第54条	法第55条	法第56条	法第56条の2	法第58条	法第61条	法第62条		法第67条第1.5項～7項	法第68条第1.2項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
記載例：A市	〇〇市〇〇条例		H	29	5	1	R	6	10	1	〇〇邸	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

様式 8 4

※令和7年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和7年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※調査回答は、法第85条の3の規定に基づき、文化財保護法第143条第1項又は第2項の伝統的建造物群保存地区内において、国土交通大臣の承認を得て、規定の適用除外又は緩和を定めた条例（地区）を策定したものに限りです。

※緩和対象規定について、該当する項目に「○」を付けてください。全て「×」がつく場合は、本調査の趣旨から回答対象外と考えられます。

※「都市計画区域内/外」の欄は、都市計画区域内であれば「内」を、区域外であれば「外」を選択してください。

要確認件数	-	要確認内容	・様式一覽シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和8年3月31日時点)

[illegible]

様式 85 一団地の総合的設計及び一団地型総合設計制度の認定・許可実績（法第 86 条第 1 項・3 項）

※令和7年度に認定・許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※令和7年度に取消を行った場合、過年度実績（黄緑色セル）「認定・許可の取消欄」に「○」を入力して、必要に応じて記載内容の修正を行ってください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※取り消しを行った実績が入力されていない場合や見当たらない場合は、水色セルに入力してください。

※ 法第86条の5の申請による取消を行った事例の場合、「認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※ 職権による取消を行った事例の場合、「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※法第86条の5などにに基づき認定・許可の取り消しを行った場合、既に建物が除却されたものであっても実績としては引き続き掲載します。

※法第86条第10項の規定により失効した認定・許可実績は、削除せずにその旨備考欄に入力してください（「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」は入力しないでください）。

※対象団地において、同日付で認定・許可の取消及び認定・許可を行った場合は、認定・許可実績を水色セルに入力し、取消実績は黄緑色セルの実績の該当欄に「○」を入力してください。

第一団地の総合的設計及び第一団地型総合設計制度による認定・許可を取り消したうまで、連担建築物設計及び連担建築物総合設計制度により新たに認定・許可をした場合は、本様式で取消した

※ 土地の総合的設計及び一団地型組合設計制度による認定・許可の事務が複雑ある場合、連担設計制度より認定・許可の事務が単純なる場合、連担設計制度より認定・許可を行う場合、取消年月日と合わせて当初の認定・許可年月日を記載の上、備考欄に計画変更年月日の実施を

家一団地の総合的計画及び一団地型都市設計制度による認定・許容の美観的・環境的な善否（景観回生計画実史認定をしている都市等）を（表87）において、取り消しを付した善否、取消年月日と甘合わせ（当初の認定・許可年月日を記載の上、取消後に計画実史年月日の美観的・環境的な善否について改めて記す）、メソッドで得た設計及び計画の善否と、その上で、当初に計画変更家賃に削減（寄附料金を減額）し、また、あわせて、様式87において家賃が削減しなかった都市等について、取消後に計画実史年月日の美観的・環境的な善否について改めて記す。

※「主な用途」欄には、「住宅系」、「商業系」、「工業系」、「その他」のいずれかを選択して入力してください。

※「主な用途」欄には、「住宅系」、「商業系」、「工業系」、「その他」のいずれかを選択して入力してください。
※住宅系用途のうち、公営・公団・公社等の公的事業主体による場合は、「○」を入力してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「一団地内の仮想敷地数」欄には、法第86条を適用しない場合に建築物ごとに設定される敷地（附属建築物等も1つの建築物として設定）を入力してください。

※「一団地内の街区数」欄には、一団地の区域が建築基準法上の道路等を隔てて複数に分か

※【参考】次シート「仮想数地・街区数の解説」をご覧ください。

※「容積移転の有無」欄には一団地内の個々の建築計画のうち、法第86条第1項の規定の適用がないとした場合に、法第52条第1項から第14項までの規定に適合しない建築物がある場合に「有」、ない場合は「無」と記入し、「無」の場合は「建築物」「建築物の一部又は一部を計画とする建築物」としてその用途区分及び用途制限事項は適用しない。また、法第52条第1項から第14項までの規定に適合する建築物と建築物の一部又は一部の用途区分及び用途制限事項は適用しない建築物とが同一敷地に存在する場合も、用途区分等については同一敷地として取り扱う。

※「都市計画概要」の「容積率」「建蔽率」の各欄には、都市計画で定められた数値を入力してください。敷地が2以上の用途地域等にわたる場合は、面

※「都市計画概要」の「その他」欄には、高度利用地区、2号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号）等の都市計画決定状況を

※「適用条項」欄には、第1項を適用している場合「1項認定」に、第3項を適用している場合

※「工区区分」欄には、法第86条第7項に基づき工区区分型認定をした場合○を付けてください。

※「変更の有無」欄には、当該一団地内で今までに当

※「備考」欄には、以下を参考に入力してください。

- ・住宅施設：法第86条の6に基づき一団地の

- ・法第86条の10項の規定により失効

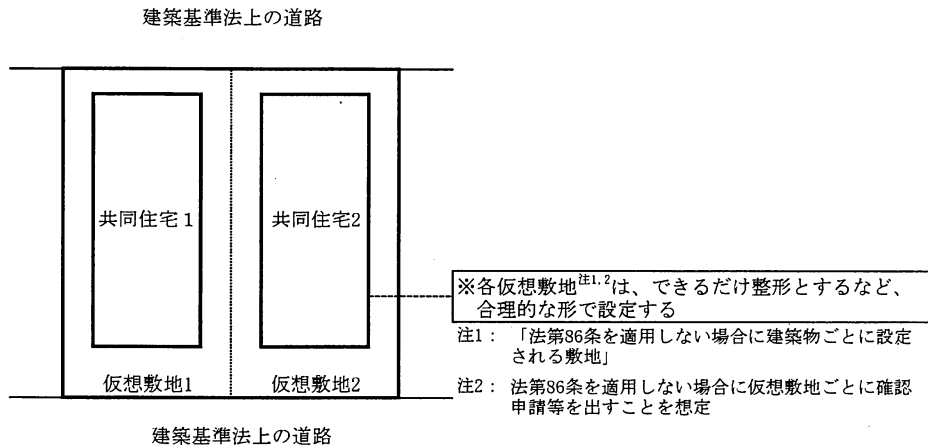
- ・その他備考欄に入力すべき事項

・その他備考欄に入力すべき事項

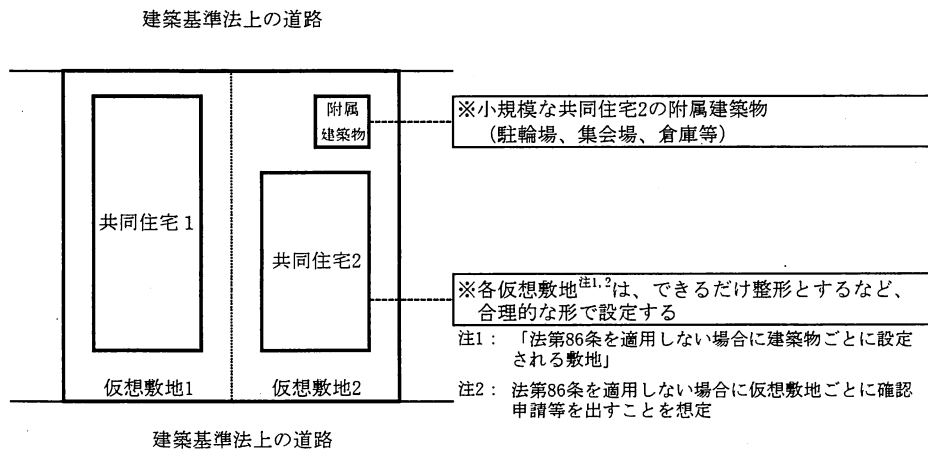
要確認件数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

[illegible]

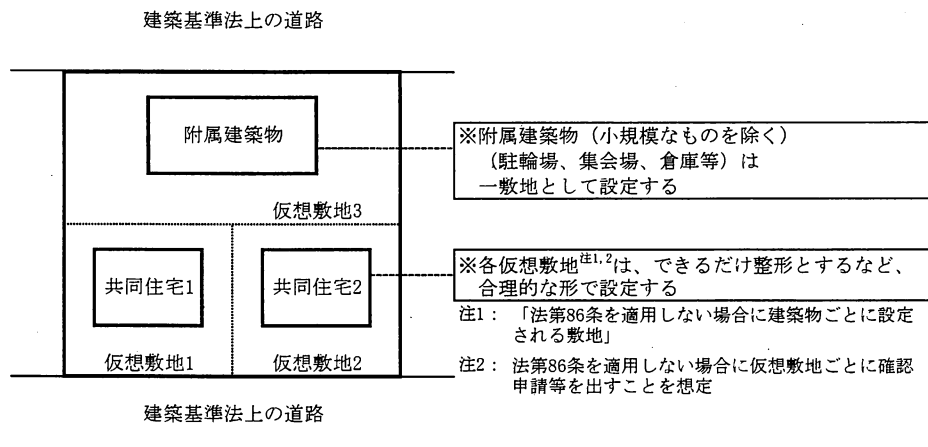
【仮想敷地】例
例 1



例 2

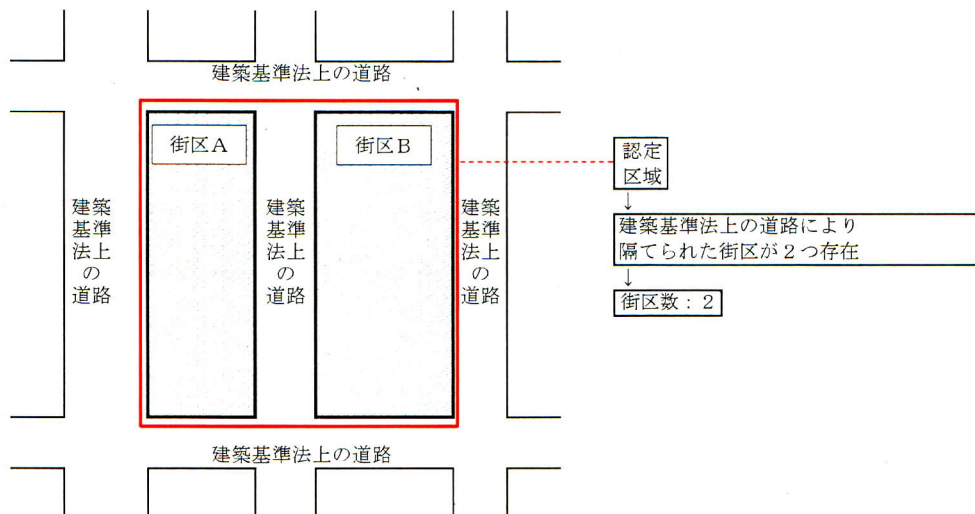


例 3

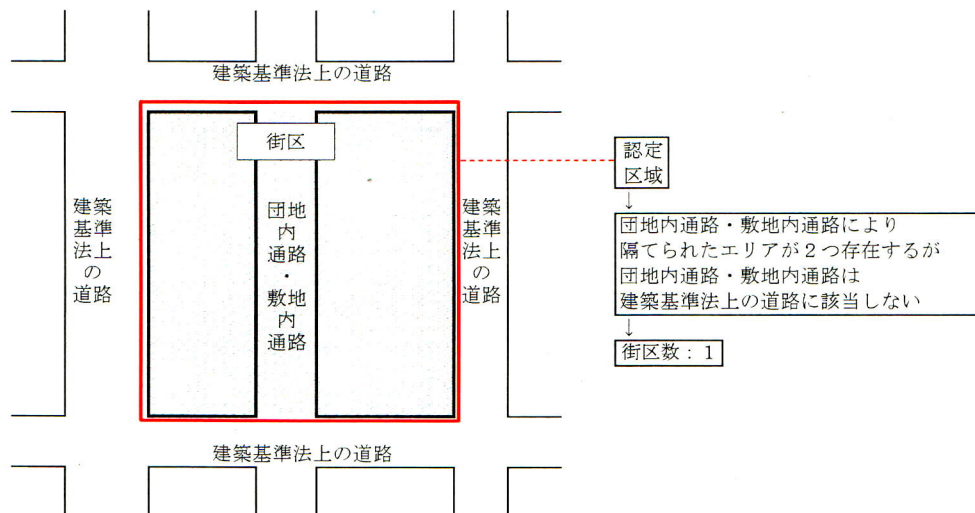


【街区数】例

例 1



例 2



※令和7年度に認定・許可した場合（報告欄も含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記茶色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※令和7年度に取消を行った場合、過年度実績（黄緑色セル）「認定・許可の取消欄」に「○」を入力して、必要に応じて記載内容の修正を行ってください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※欄掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※取り消しを行った実績が入力されていない場合や見当たらない場合は、水色セルに入力してください。

※ 法第86条の5の申請による取消を行った事例の場合 「認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※ 廢機による取消を行った事例の場合、「廢機による認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※法第80条の5などに基き認定・許可の取り消しを行った場合、既に建物が除却されたものであるとしても実態としては引き続き掲載します。

※法第86条第10項の規定により生効した認定・許可申請については、審査終了後にその旨を関係する方に通知することとされているが、この通知は既に通知済みである旨を記載することとされている。

※対象団地において、間口村で親交、乾町の敷地及び親交、乾町を同一の組合に親交、乾町東端は水角と北に、西端東端は築城水角の東端の計4区画に、間に2区画が入る。

また、法第86条第1項の罰則を適用して新たに同第2項の罰則を科す場合、取違事績は従前95日間等以上のとき、無取違事績とする被検者95日間等以上のとき

※「主な用途」欄には、「住宅用」、「商業用」、「工業用」、「その他」のいずれかを選択してください。

※「建築物の用途」欄には、「住宅系」、「商業系」、「工業系」、「その他」のいずれかを選択して入力してください。

※「建築物概要」の「付く面積」欄には、建築物の各階の床面積を記入する。〔建築物概要の基調となる付く面積〕欄には、建築物全体の基調となる付く面積を記入する。

※「建築物費表」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力する。

※「一団地内の敷地数」欄には、法第86条を適用しない場合に建築物ごとに設定される敷地数とする。

※【参考】様式85
仮想敷地・街区図の解説をご覧ください。参考にしてください。

※「価値移動の有無」欄には一団地内の個々の建築計画のうち、法第86条第2項の規定の適用がないとした場合に、法第52条第1項から第14項までの規定に適合しない建築物がある場合に「有」と入力してください。

* 「都市計画概要」の「容積率」「建設率」の各欄には、都市計画で定められた数値を入力してください。敷地が2以上の用途地域等におたる場合は、市
は「都市計画概要」の「用途別」欄には、商業利用地区、工業地区、住宅利用地区、公共施設・官公庁用地等に区分し、用途別に入力してください。

が「都市計画概要」の「その他」欄には、高度利用地区、2号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号）等の都市計画決定状況
が「利用事項」欄には、第1項を適用している場合「（適用あり）」第2項を適用している場合「（適用あり）」第3項を適用している場合「（適用あり）」と記載する。

※「適用未項」欄には、第2項を適用している場合は「2項認定」に、第4項を適用している場合は「4項許可」に○を付けてください。

・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

様式 8-7 公告認定対象区域内における同一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定・許可実績（法第 86 条の 2 第 1 項～第 3 項（1 項：認定、2、3 項：許可））

※令和7年度に認定・許可した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、過年度実績の内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※令和7年度に取消を行った場合、過年度実績（黄緑色セル）「認定」「許可の取消欄」に「○」を入力して、必要に応じて記載内容の修正を行ってください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑色セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等を行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※網掛けは調査当時以降に追加された調査項目となりますので、対応可能な範囲で追記ください。

※取り消しを行った実績が入力されていない場合や見当たらない場合は、水色セルに入力してください。

※ 法第86条の5の申請による取消を行った事例の場合、「認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※ 職権による取消を行った事例の場合、「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を付けてください。

※法第86条の5などに基き認定・許可の取り消しを行った場合、既に建物が除却されたものであっても実績としては引き続き掲載します。

※対象団地において、同日付で認定・許可の取消及び認定・許可を行った場合は、認定・許可実績を水色セルに入力し、取消実績は黄緑色セルの実績の該当欄に「〇」を入力してください。

※「主な用途」は公告対象区域内に既にある建築物の用途を選択し、「一団地認定建築物以外の建築物の用途」は当該認定・許可した建築物の用途を入力してください。

※「公告認定対象区域内の敷地数」欄には、法第86条の2を適用しない場合に建築物ごとに設定される敷地（附属建築物等も1つの建築物として設定）を入力してください。

※「公告認定対象区域内の街区数」欄には、一団地の区域が建築基準法上の道路等を隔てて複数に分かれる場合、それぞれの一まとまりの一団地内の敷地の数を入力してください。

※【参考】様式85「仮想敷地・街区数の解説」をご覧ください、参考にしてください。

※公告区域全体の建築面積、延べ面積を入力してください。

※「建築物概要」の「延べ面積」欄には、建築物の各階の床面積の合計を入力し、「容積率算定の基礎となる延べ面積」欄には、容積率算定の基礎となる延べ面積を入力してください。

※「容積移転の有無」欄には公告対象区域内の個々の建築計画のうら、法第86条の2の規定の適用がないとした場合に、法第52条第1項から第9項までの規定に適合しない建築物がある場合に「有」、ない場合は「無」と入力してください。

※「都市計画概要」の「容積率」「建蔽率」の各欄には、都市計画で定められた数値を入力してください。敷地が2以上の用途地域等にわたる場合は、面積加重平均した容積率、建蔽率のみを入力してください。

※「適用条項」欄には、第1～3項のうち適用するものに○を付けてください。

要確認付数	-	要確認内容	・様式一覧シートにて、都道府県・市区町村コードが未入力です。入力してください。
-------	---	-------	---

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定行政庁名	認定・許可年月日				認定・許可 の取消 (法第86条の3)	認定・許可の 取消年月日				団地名称	入力不要	公告認定対象区域の概要										都市計画概要			適用条件 (法第86条の2)			備考	
	年	月	日	年		月	日	主な用途	一団地内認定 建築物以外の 建築物の用途			公告認定対象 区域の面積 (㎡)	公告認定対象 区域内の敷地 数	公告認定対象 区域内の街区 数	全体延べ面積 (㎡)	容積率算定の基 礎となる延べ面 積 (㎡)	全体建築面 積 (㎡)	容積移 転の有 無	用途地域 (過半が農する地 域)	容積率(%) 面積加重平均	建蔽率(%) 面積加重平均	1項	2項	3項					
記載例：A市	H	23	11	4	○	R	7	6	2	B団地		住宅系	共同住宅	5,488.21		5	2	3,813.75	3,051.00	965.44	無	1住		300.00	60.00	-	○	-	
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													
[自動表示します]																													

[illegible]

建築基準法施行状況調査（令和8年度）よくあるご質問 Q & A

（１）調査全般について

	内容	Q	A
1	全般	回答票の提出方法	政令指定都市は都道府県に回答するのでしょうか。
2		限定特定行政庁の回答も集約するのでしょうか。	政令指定都市の回答につきましては、都道府県宛ではなく、直接、株式会社アルテップへE-mailにて送付してください。
3	全般	調査期間	限定特定行政庁の回答は、特定行政庁の回答と同様に入力様式ファイルの回収のみで結構です。
4		令和8年度調査となっていますが、調査期間が令和7年度末までなのは何故でしょうか。	令和7年度内の施行状況を翌年度に調査しておりますので、調査の表題と実際の調査年度に1年のズレがあります。
5	全般	回答方法	令和7年度に収まらない令和8年4月1日以降の事例の取扱いはどうなるのでしょうか。
6		過年度までの全てについて報告とある様式は、他の都道府県は本当に全て報告しているのでしょうか。	来年度、改めてご報告いただくことになります。
7	全般	市町村合併について	許可・認定台帳等には保管期間があり、ある年数しかデータがないことは、国交省も含めて把握しています。廻れる限りで構いません。
8	全般	限定特定行政庁の廃止について	追加して結構です。
9	全般	入力しない様式について	令和7年度の実績を報告する様式の中で、過年度分で報告し忘れていたものがあるのですが、追加してよいのでしょうか。
10		今回の調査は令和7年度の実績に関する調査ですが、令和8年度に合併した市町村名をどのようにしたらよいのでしょうか。	令和7年度の実績に関する調査のため、各調査時点の市町村で入力いただき、来年度の調査時に、来年度の担当の方が確認しやすいように、備考欄に合併後の名称を入れてくださると、ありがたいです。
		今回の調査は令和7年度の実績に関する調査ですが、令和7年度内に限定特定行政庁を廃止した場合、限定特定行政庁の実績とするか、所管する都道府県の実績として回答するかどちらでしょうか。	廃止した時期により次のように回答してください。 ①令和7年度末に廃止した場合：すべての実績は限定特定行政庁の実績として回答 ②年度途中で廃止した場合（例：9月末）：9月末までの実績は限定特定行政庁として、10月以降の実績は所管する都道府県の実績として回答 上記いずれの場合においても、備考欄がある様式においては、廃止時期を入力してください。なお、過年度実績がある様式においては、次年度の調査の際に、所管する都道府県の実績として更新します。
		該当するものがない様式には全て「0」又は「-」をいれ、様式一覧に「○」を入れればよいのでしょうか。	該当するものがない様式については入力の必要はありませんが、シートは削除せずに様式一覧に「○」は付けないでください。
		下欄に過年度の内容を掲載している様式がありますが、変更しない場合はどのようにしたらよいのでしょうか。	現在も有効で入力内容に変更がない場合は、何も報告していただく必要はありません。上欄（水色のセル）への転記も不要です。

（２）各様式について

様式番号	内容	Q	A
1	全般	数値の取扱い	要領の事例により小数点以下の桁数等にバラツキがありますが、どのように報告すべきでしょうか。
2	全般	様式一覧	基本的には申請書に入力されている通りに報告いただければ結構です。整合が取れていれば簡略化（整数での報告等）しても構いません。
3	全般	数値規定以外の規定について	シート形式にて作成しており、下のタブ状に名前が付いた部分（シート名）をクリックすると、各様式が現れます。（画面の関係でシート名が見えていない場合があります。近くの詳しい方に聞いてもらって解決することが多いです。）
4	全般	建物概要	条例において数値規定をしていない場合、備考欄に、例えば「壁面後退、高さ制限については、条例において数値規定ではなく文章表現により規定しているため、詳細は条例を参照されたい」とご回答ください。
5	条例全般	最終改正施行年月日	敷地全体の状況を把握したいため、原則として、建物全体の数値を、建物高さについては敷地内の最高高さをご入力ください。また、備考欄にその旨を補足してください。ただし、既存部分の詳細が不明な場合は、増築部分のみの入力でも結構ですが、その旨備考欄に入力してください。
6	条例全般	条例の廃止	規制の中身の改正まで及ばない、いわゆる形式的な改正があった場合に、最終改正施行年月日を更新する必要があるでしょうか。
7	許可全般	許可後の申請取下げについて	規制の中身の改正まで及ばない、いわゆる形式的な改正があった場合に、最終改正施行年月日を更新していただく必要は結構です。
8	指定・認定全般	最終変更年月日	一度許可は行っていますので、許可を行ったものとして件数に計上してください。
		最終変更年月日とありますが、どういう場合に入力するのでしょうか（一般的に、過去に指定・認定したものを変更する場合は、指定・認定し直すのではないのでしょうか。（条文中そう読める））。	指定・認定行為に関わる内容変更があり、告示を打つ等の手続きをとった場合に最終変更年月日に入力してください。

様式 番号	内容	Q	A	
0	特定行政庁名について	都道府県で指定した道路が現在では都道府県下の特定行政庁の管轄になっている場合、特定行政庁名は何処を入力すればよいでしょうか。	調査期間時点で管轄下にある特定行政庁名を入力してください。	
	廃止、取消しについて	道路の許可について、廃止と取消しの違いは何でしょうか。	「取消し」、「廃止」については法的な定義がなく、行政庁により運用の仕方が異なるようです。よって、本調査では「取消し又は廃止」欄として取りまとめております。 参考までに、指定道路の指針・解説等から勘案すると、以下のようになりそうです。 【取消し】：指定行為を、処分権者（行政庁）自らが取り消す取消しに係る手続き有り（告示等） ※指針解説で、職権廃止ではなく、職権取消しとしています 【廃止】：法第45条（私道の変更又は廃止の制限）住民等からの申請により、指定をなしにする 廃止に係る手続き無し ※包括2項の指定替えに伴うケース ※裁判で負けた→もともと無かった、として「廃止」	
	部分廃止について	既存の指定道路の部分廃止について、どのように報告すべきでしょうか。	「取消し又は廃止」にカウントしていただき、備考欄にその旨を入力してください。	
	職権による包括取消し	用を足さない指定道路に関して、職権により取消しを行っています。その本数が1100本ほどあるのですが、本数で報告すべきでしょうか（その場合、当県だけ突出してしまうと思います）。包括取消しのような扱いをしており、取消し1件と処理しております。	道路の本数で報告していただき、包括で取り消した旨を備考に入力してください。	
3	同じ道路で2種類の手続きを行った場合について	法42条1項五号道路、法42条4項三号道路もどちらも指定されていた道路について、法42条1項五号の取消しと、法42条4項三号道路の取消しを行った場合、どちらの件数として入力すべきでしょうか。	同じ道路であっても法42条1項五号道路、法42条4項三号道路それぞれで取り消し件数として入力してください。	
4	3	4号道路の指定件数	4号道路を、何本かまとめて指定しているのですが、件数はどのようにカウントすべきでしょうか。	まとめて指定している場合でも、「道路ごと」に件数をカウントしてください。省令改正による個別指定の義務化にも対応していることもあるためです。
5	4	位置指定道路の指定件数等	第1号認定はイ～ホまでありますが、どれのことでしょうか。	本調査は許認可の件を聞いておりますので、第1号であればホに該当します。
6		位置指定で、内容に軽微な変更があるのですが、改めて指定までいかないような内容変更の件はどのように扱うべきでしょうか。	件数にカウントしていただき、備考欄に「うち1件は、……」とその旨を入力してください。	
7		令第144条の4第1号、第2号、第4号の認定は取っていないが、基準によらない場合は実質的に認定のような取扱いをしています。どのように報告すべきでしょうか。	とりあえずその件数を報告いただき、備考欄に実質的な認定（認定手続き無し）等の入力をお願いします。あとで事務局で判断・相談させていただきます。	
8		認定件数について：1つの路線で複数の認定を行っている場合の入力方法はどのようにすべきでしょうか。	1路線で複数認定している場合もそのままカウントしてください。	
9	6	2項道路の指定件数等	取消しは2項道路の全部が1号道路となった場合等が考えられますが、法的に手続き（公告等）を行った件数を記載すればよいでしょうか。	No.10と同様に指定の際も、職権による取消、又は単に廃止した件数として計上してください。必要に応じて、備考欄に1号道路になった旨など入力してください。
10	10	敷地と道路との関係の認定・許可	1号と3号にまたがっている場合は1号で件数をカウントするのでしょうか。	1号でカウントしていただき、備考欄に3号にもまたがっている旨を入力してください。
11	11	接道義務に係る制限付加条例	接道義務以外の部分での改正があった場合に、最終改正施行年月日を変える必要はあるでしょうか。	接道義務にかかる条例の制定・改正年月日を知ることが目的ですので、接道義務以外の改正が行われたことによる改正施行年月日を入力いただく必要はございません。
12	13	道路内建築制限に係る許可	公衆トイレ、バス停の上屋等、3つの建物を1件で許可しているのですが、それぞれ1件としてカウントするのでしょうか。もしくは3つまとめて1件としてカウントするのでしょうか。	許可件数なので、主な用途に1件でカウントしてください。
13	16	建築物の用途制限に係る許可	許可日以外は内容が同じものは、1行にまとめて報告すべきでしょうか。	許可日ごとに行を分けて報告してください。
14		変更件数も報告すべきでしょうか。		内容を変更し、許可し直した場合は件数としてカウントしてください。
15		件数とは、敷地面積単位と棟単位どちらで報告すべきでしょうか。		許可の件数単位でお答えください。同じ敷地内でも複数許可している場合は、別々にカウントしてください。
16		「許可対象用途の床面積の合計」欄の入力についてですが、許可申請のあった全ての建築物の延べ面積の合計、あるいは、用途規制に適合しない用途部分の面積の何れでしょうか。		「許可対象用途の床面積の合計」欄については、許可通知書に入力されている申請部分の床面積を入力してください。 なお、増築時などは、既存部分と増築部分の面積など、許可申請時の状況を具体的に把握できればと思いますので、「許可申請の理由・経緯等」欄の「具体的な内容」欄に「既存の物件（●㎡）に●㎡の増築を行うにあたり…」など許可申請がなされた状況を詳細に入力してください。

	様式 番号	内容	Q	A
27	18	特別用途地区条例	建築基準条例に組み込まれた形で、特別用途地区条例が制定されていますが、施行年月日、最終改正施行年月日の書き方はどのようにすればよろしいでしょうか。	当初の施行年月日は、条例そのものを入力してください。最終改正については特別用途地区に係る部分の改正がなければ入力不要です。
28	19	特定用途制限地域条例	既に事例として入力があります。最終改正年月日は、度々改正があるのですが入力が必要でしょうか。また、内容も修正してよいのでしょうか。	改正があれば入力をお願いします。内容についてもチェックいただき、必要に応じて修正してください。
29	21	特殊建築物の位置に係る許可	④～⑦を含んだ総合的な廃棄プラントを報告する際には、どのようにすればよいのでしょうか。	「合わせて許可」欄に件数をカウントしていただき、「具体の組み合わせ」欄に④～⑦を含んだ施設であることが分かるように入力してください。
30	22	白地地域の建築規制	今年度から限定特定行政庁になったのですが、過去の当管轄区域における白地の規制は報告する必要がありますでしょうか。	過年度の状況は報告する必要はありません。また、当該様式は特定行政庁の回答となるため都道府県が指定状況を報告することになります。
31			区域面積のみ変更している場合も報告するのでしょうか。	過年度実績（黄緑色のセル）内の当該地区の内容について、赤字で修正を行ってください。
32	33	バリアフリー法認定特定建築物の容積率の許可	建築基準法で延べ面積が指定容積率から1/10を超えた場合に認定したものだけを報告すればよいのでしょうか。	バリアフリー新法の認定特定建築物のうち、「認定特定建築物の延べ面積の1/10を限度として、当該認定特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなるもの」（バリアフリー新法第24条）について報告ください。
33	34, 35, 36, 37, 38	他法令に基づく容積率等の許可	容積率に限らず他法令に基づき認定（許可）した事例を全て報告するのでしょうか。	当該様式は、いずれも他法令による容積率や建蔽率の特例に係る認定や許可があったことの把握が目的であるので、これら以外の事例についてはご報告いただくことなく結構です。
34	45	用途地域内の斜線制限メニュー	白地地域で「1.25」を指定した事例については、どのように入力するのでしょうか。入力欄には「1.5」しか入力できません。	白地地域は「様式22」にご報告ください。また、指定行為の観点では「1.5」しか指定できないかと思いますのでご確認ください。
35	50	日影規制に係る許可	一敷地に複数棟ある場合の建築物概要はどのように入力すればよろしいでしょうか。一棟ずつ書くのか、または複数棟の合算でしょうか。	許可申請書上はどちらも入力可能な書式ですので、一棟単位で入力いただき、備考欄に複数棟の概要も入力してください。
36			団地名や建築物名称がない場合は、入力しなくてもよろしいのでしょうか。	なければ「-」（半角）を入力してください。
37			同一敷地内に建つ2棟のうち1棟を、既存不適格のため日影の特例許可を受けて増築した場合、建築物概要の書き方はどうすべきでしょうか。容積率、建蔽率、建物高さについては、増築した建物全体の数値を書くのでしょうか、または空欄でしょうか。	調査の目的としては、特例許可を受けて既存不適格の増築を行ったという事実を把握したいので、「既存不適格」欄に「○」をつけ、その他「建築物概要」欄の数値については、許可申請書上で把握できる内容をご入力ください。できれば敷地全体の状況が分かることと良いので、容積率、建蔽率については、建物全体の数値を、建物高さについては敷地内の最高高さをご入力ください。また、備考欄にその旨を補足してください。ただし、既存部分の詳細が不明な場合は、増築部分のみの入力でも結構ですが、その旨備考欄に入力してください。
38	53	特例容積率適用地区	地区の指定はありますが、認定許可実績等はありません。報告すべきでしょうか。	特例容積率適用地区については実績が少なく、国土交通省でも把握意向がありますので、地区名を入力いただき、備考欄に「認定実績なし」等と補足して下さい。
39	57	総合設計制度	「公共空地」が「公開空地」と別の名称で使われていますが、違いはあるのでしょうか。	総合設計で要件となる公開空地の中に、自治体等が定める等の公共的な位置づけを持つ空地を設けていれば、「公共空地」に該当します。これを考慮し備考欄に入力してください。また、公共空地とされたものは、将来的にも当該空地の確保がなされる可能性もあり、情報として提供いただきたいという国土交通省の意向があって入力をいただくものです。
40	69	景観地区内の認定・許可	地区の指定はありますが、認定許可実績等はありません。報告すべきでしょうか。	景観地区の内容は都市計画部局で別途調査しておりますので、認定・許可実績がなければ報告不要です。
41	70	地区計画条例	令和7年度施行分の報告の中で、A地区は平成8年、B地区は令和7年に施行しています。どう報告すべきでしょうか。	地区ごとに行を分けて報告してください。その際、当初施行年月日について、A地区は平成8年、B地区は令和7年としてください。
42			地区計画条例の当初施行年月日と最終改正施行年月日について、新たに地区を追加した場合、年月日はどちらに入力したらよいのでしょうか。	No. 41と同様に、当初施行年月日は、当該地区計画等が条例に追加された際の施行年月日を入力し、最終改正施行年月日は、当該地区に係る地区整備計画の内容が変更された際の施行年月日を入力してください。
43			「年度内に制定、改正された事例を入力」とありますが、どこまでがその対象範囲と考えればよいのでしょうか。例えば、①都市計画の告示は変わったが告示が変わっても条例内容に影響せず、引用告示を改正しているものも対象とするのでしょうか。②地区を追加した。細分化して整備地区をかけるケース、従来条例に別表を追加するケース、などあるが、どのようなケースを対象にすればよいのでしょうか。	①規制の中身の改正まで及ばない、いわゆる形式的な改正は入力対象外です。 ②入力対象として下さい。同一地区内でさらに細分化させて規制を細かく決めている場合は、規制項目ごとに複数の規制数値を入力いただいて結構です。この場合、「細かい規制の詳細は条例を参照されたし」等と備考欄に入力してください。

様式 番号	内容	Q	A
44		都市計画では指定容積率を600%（商業）にしているところに建築条例で最低容積率を200%としている場合、どのように書き込んだらいいのでしょうか。規制・強化どちらにも該当しないと思います。	建築物に関する基準「容積率」の欄に「200～600」と入力し、「強化・緩和」欄は「-」としてください。
45		同じ地区計画の中に多数の地区整備計画がある場合、地区ごとに全て報告するのでしょうか。地区名が同一であるが、基準内容が異なる場合はどのようにしたらよいのでしょうか。	建築物に関する基準内容が異なる地区ごとに行を分けてお答えください。地区名については「〇〇地区（A地区）」などとお答えください。
46		地区名称の書き方について、地区計画名称による地区名と地区整備計画のある地区名と、どちらを書いたらよいのでしょうか。	複数地区ある場合は（ ）で地区名を補うなどして入力ください。
47		市街化調整区域に新たに地区計画条例で建築物の用途と容積率を定めた場合、緩和になるのでしょうか、強化になるのでしょうか。	・用途については、建築基準法の規制とは異なるため、「(調)」を選択し、緩和した用途の詳細は、「-」としてください（用途の「緩和」は、大臣承認を受けて建築基準法上の用途規制の緩和を行った場合に入力いただくため、具体の用途の入力は結構です）。 ・容積率については、都市計画で定めている基準容積率と比較してください。都市計画で定めている値と同じ場合は、どちらにも該当しないので「同」を入力してください。
48		用途地域が、一低専と調整区域にまたがる場合、用途はどのように入力したらよいのでしょうか。	用途地域における用途規制の内容を把握するため、一低専の地区内において、一低専における用途規制と比較して強化しているか、緩和しているか又は特に定めていないか回答してください。
49		「面積」欄と「うち地区整備計画区域」欄は、どのように書き分けたらよいのでしょうか。	面積欄には、都市計画決定された地区計画の面積を入力していただき、地区整備計画が定められた面積がそれより小さく定められている場合、その数値を入力してください。
50		地区計画の区域区分ごとに内容を入力する際、高さについて、絶対高さとし北側斜線に基づいた高さ制限をかけている場合、どのように入力したらよいのでしょうか。	1つのセルの中に、「絶対高さ制限〇m、北側〇m」と入力し、事務局で判断できるように備考欄に詳細を書いてください。
51		「道路位置指定」欄は、いわゆる法第42条1項5号道路とは異なり当該条例で指定した道路ですが、どのような取扱いになるのでしょうか。	条例で規定した道路について入力していただいて構いません（法第68条の6）。
52		「一般型地区計画の種類」欄に該当しないのですが、どう扱えばよいのでしょうか。	該当するものがない場合は、「〇」の入力は不要です。
53		建築物の概要で、条例には位置付けずに都市計画でのみ地区計画の基準を定めている場合は、取扱いはどうすべきでしょうか。	条例の内容のみ、ご報告いただければ結構です。
54		*過年度実績（黄緑色のセル）について地区計画条例がないものについては、削除してよいのでしょうか。	地区計画条例に位置づけられているものを対象としているため、削除の対象としていただいて結構です。その場合、事務局で削除しますので、「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択してください。
55		*過年度実績（黄緑色のセル）について網掛けになっている箇所がありますが地区整備計画の内容を入力した方がよいのでしょうか。	調査時に未調査だった項目が網掛けになっています。可能な範囲で補足してください。
56	71 再開発等促進区等の認定・許可	別棟の物置の増築事例については、区域全体を報告すべきでしょうか、それとも増築部分のみ報告すべきでしょうか。なお、仮想敷地は設定していません。	別棟の増築ですので全体を報告してもあまり意味がないことから、増築部分のみ、ご報告ください。仮想敷地を設定していないということですので、敷地面積、延べ面積等、増築部分のみの報告が難しい事項は全体の数値を入力していただき、備考にその旨が分かるよう、入力してください。
57	77 地区計画区域内の予定道路の指定	地区計画等の状況の「道の配置及び規模」および「道の区域」の欄については、どのような内容の入力をすべきでしょうか。	「道の配置及び規模」「道の区域」について、法第68条の7の冒頭部分に「特定行政庁は、地区計画等に道の配置及び規模又はその区域が定められている場合で、……」とあります。よって、当該地区計画に、これらの項目について定めがあれば、そちらから内容を入力してください。
58		予定道路の概要についての「指定延長」「指定幅員」について、指定幅員が地区の中に複数ある場合には、各幅員ごとに行を増やし、各延長を入力するということでしょうか。	地区の中に指定幅員が複数ある場合は、地区単位で1行に収めていただきますようお願いいたします。例えば、指定延長50m、指定幅員8.0mの道路と、指定延長80m、指定幅員10.5mの道路を指定している場合は、指定延長の欄に「50, 80」、指定幅員の欄に「8.0, 10.5」というように、指定延長と指定幅員の数値が前後で対応するように入力してください。
59	82 建築協定認可	自動更新は、再認可でしょうか。	自動更新は、再認可ではありません。自動更新したものは、過年度実績（黄緑色のセル）の「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、「自動更新規定」内「自動更新の執行状況」を「済」に修正してください。
60		令和7年度に自動更新したものは、どのように報告すべきでしょうか。	上記同様に、「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、ご報告ください。
61		※自動更新した建築協定の修正方法 自動更新した協定について ①10年ごとに更新が無期限に続くのですが、「廃止・取消まで」に「〇」をつけるべきでしょうか。	①「廃止・取消まで」の欄には「〇」を付けずに、自動更新規定の欄に「10年ごとに更新。廃止・取消手続きがあるまで」というように、その旨を入力してください。また、上記同様に、「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、ご報告ください。
62		令和7年度に失効したものは、どのように報告すべきでしょうか。	過年度ストックデータのうち、令和7年度に失効したものについては、「R7年度時点で失効した建築協定」欄に「〇」を入力してください。事務局で削除します。

様式 番号	内容	Q	A
63		建築協定が失効した区域に、一定期間後、再度同じ区域に協定をかけた場合、どのように扱えばよいでしょうか。	認可した件数として計上してください。（ただし、調査期間に該当するもののみ入力してください）
64		「既成市街地」「新市街地」の区分の判断はどのように行いますか。新市街地法等で定義しているものに準拠すべきでしょうか。	具体の法に準拠するものではなく、既にでき上がっている市街地に建替え等を機に建築協定をかける等のような場合には「既成市街地」、戸建住宅の開発等で1人協定をかけるような場合等には「新市街地」を選択してください。 また、「既成市街地・新市街地」の判断は、戸建ての建て売りの住宅地のような場合で、再認可までの期間が短い場合は、「新市街地」として結構です。実際の現地の状況や経過年数等により判断してください。
65		用途地域が商業地域である協定区域で、住宅系の建築物をつくっている場合、どのように対応すべきでしょうか。	協定区域内の建築物の用途で判断してください。（用途地域ではありません）
66		自動更新した後、廃止の申請がない限り無期限永久的に自動更新されるのですが、「期限終了後の対応」については、イ～へのうちどれを選んだらよいでしょうか。	「イ：更新の予定」を選択してください。
67	85 一団地の総合的設計の認定・許可	「●●系用途」の●●は、用途地域で判断するのでしょうか、それとも建築物の用途で判断するのでしょうか。	建築物の用途で判断してください。例えば共同住宅を含む複合用途であれば、「その他」と回答してください。
68		「街区数」の欄はどう入力すべきでしょうか。	公道で囲まれた一団の土地を「街区」と捉え、街区の数を入力してください。団地内通路は無視して下さい。「【様式85】仮想敷地・街区数の解説」シートも併せてご参照ください。
69		以前一度認定している場所で、建て替えではなく、建物の形状・配置を変更し再度認定した場合、どのように入力したらよろしいでしょうか。取消しはせずに、法第86条10項の規定により「以前の効力を失う」ことで処理しています。	法第86条第10項の規定により失効した認定・許可実績は、過年度実績から削除はしないので、その旨備考欄に入力してください（「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」は入力しないでください）。
70		一団地認定区域内の駐輪場の増築ですが、どのように報告すればよろしいでしょうか。	敷地全体の建築物概要をご入力ください。また、備考欄に「増築」の旨を入力してください。 ただし、既存部分の詳細が不明な場合は、増築部分のみの入力でも結構ですが、その旨備考欄に入力してください。
71		一団地認定区域の敷地数の入力方法は、どのようにするのでしょうか。	区域内の仮想敷地を入力してください。棟数と同じです。駐輪場・集会場等、附属建築物でない場合は、それも1つとカウントして報告してください。 また、建築物が建っていない敷地は、いったん含めないでご回答いただき、その状況を把握するために、備考欄に、「建築物がない敷地が別に●つある」といった旨、入力してください。 なお、可能であれば差支えない範囲で建築物がない敷地の設定理由についても、あわせて、備考欄に簡単に入力ください。
72		一団地認定の取消しについて報告する際、建物概要も必要でしょうか。	該当する過年度実績（黄緑色セル）の「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。 また、必要に応じて入力された内容の修正を行っていただいて構いません。
73		「取消しを行った事例も入力」とありますが、法第86条の5に基づき一団地の認定の取消しを行っていますが、当該様式に入力するのは、取消した時点の内容か、認定時点の内容か、どちらを書くのでしょうか。認定時点と取消時点ではだいぶ変わっています。	認定時点の内容をご入力ください。 また、該当する過年度実績（黄緑色のセル）の「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。 なお、過年度実績（黄緑色セル）の記載がない場合等で認定時点の内容が不明な場合は、取消時点の内容で構いません。
74		区域を縮小したいために、一団地を取消し、一部地域を連担で認可した場合の書き方はどのように入力すればよいでしょうか。	様式85にて取消し内容を回答いただき、新たに連担指定した区域の内容について、様式86に回答してください。 また、過年度実績のうち、既に取消された実績は、上記同様に「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。
75	85, 86 一団地の総合的設計の認定・許可 連担建築物設計の認定・許可実績	「変更の有無」欄は、入力する許認可や取消を行う前の一団地が、過去に区域の拡大・縮小や建築物の新築、既存建築物の増築などを行った場合に回答するのでしょうか。若しくは、入力する許認可や取消により変更が生じた場合に回答するのでしょうか。	「変更の有無」欄では、当該事例が、今までに、当初の（従前の）認定内容から区域や建築物の変更があった事例なのかどうかを把握できればと考えております。 区域等に変更がある場合は、再度、許認可の手続きがなされると思いますので、今回の許認可が、以前許認可を受けた事例の区域等の変更を伴うものとして「区域の変更」欄に「○」を付けていただければと思います。 区域等の変更に伴う取消事例の場合は、取消報告分の当該欄に「○」を付け、上記のとおり、別途、再認定分も入力いただき、区域の変更に伴う認定として「○」を付けていただければと思います。 区域等の変更を伴わない取消の場合は、当該一団地に過去に区域等の変更があったことが分かれば「○」を付けていただければと思います。 過去の変更履歴の把握が困難なようでしたら、可能な範囲でのご対応で結構です。
76	87 公告認定対象区域	「街区数」の欄はどう入力すべきでしょうか。	公道で囲まれた一団の土地を「街区」と捉え、街区の数を入力してください。団地内通路は無視して下さい。様式85と同様の考え方ですので、「【様式85】仮想敷地・街区数の解説」シートも併せてご参照ください。